**はじめに**

人口減少、少子高齢化による家族形態の変化、就労の多様化、地域コミュニティ意識の希薄化など、子供・子育てを取り巻く環境が大きく変化する中で、子育てに不安や孤立感を感じる家庭は少なくなく、子育て支援に対するニーズも多様化が進んでいます。今、国や地域をあげて社会全体で子ども・子育てを支援する新しい支え合いの仕組みを構築することが時代の要請、社会の役割となっています。

こうした中、本市では、平成１７年に次世代育成支援対策推進法に基づく「西海市次世代育成支援地域行動計画」を、平成２２年には「西海市次世代育成支援地域行動計画（後期行動計画）」を策定し、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つまちづくりに取り組んできました。第２子保育料の無料化や各種保育サービスの充実といった子育て中の親への支援をはじめ、「社会の宝」「将来の夢」である次代を担う子ども・若者への支援を行うとともに、若い世代が安心して子どもを生み、子育てをしたくなるまちづくりを推進しています。

子ども・子育て関連３法が平成２４年８月に成立し、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育てに共通の仕組みである子ども・子育て新制度が平成２７年４月からスタートします。本市においても、この新制度における取組みを推進するため、子ども・子育て支援法に基づき、市民のニーズを反映した平成２７年度から５年を１期とする「西海市子ども・子育て支援事業計画」策定いたしました。

これを機に、第１次西海市総合計画（後期基本計画）でうたっている「安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり」の施策をさらに推進してまいります。

最後に、この計画の策定にあたり御尽力いただきました「西海市次世代育成支援対策地域協議会」の皆様をはじめ、「子ども・子育てに関するニーズ調査」「パブリックコメント」などにご協力いただきました市民の皆様に心からお礼申し上げます。

平成27年3月

**西海市長　田中　隆一**

目　次

[第１部 総論](#_Toc412798663)

[第１章 序論 1](#_Toc412798664)

[第１節 計画策定にあたって 1](#_Toc412798665)

[１ 計画策定の背景 1](#_Toc412798666)

[２ 次世代育成支援から子ども・子育て支援へ 2](#_Toc412798667)

[３ 子ども・子育て支援新制度の概要 3](#_Toc412798668)

[４ 計画の位置づけと関連計画との整合 4](#_Toc412798669)

[５ 計画の期間 5](#_Toc412798670)

[６ 計画の見直し 5](#_Toc412798671)

[７ 計画策定に向けた体制と取組 6](#_Toc412798672)

[第２章 本市の子育て支援のあゆみ 7](#_Toc412798673)

[第１節 次世代育成支援計画の評価 7](#_Toc412798674)

[１ 目標事業量設定事業の評価 7](#_Toc412798675)

[２ 子育て世帯調査による評価 9](#_Toc412798676)

[第２節 本市の概況 22](#_Toc412798677)

[１ 人口に関する状況 22](#_Toc412798678)

[２ 教育・保育等のサービスの利用 29](#_Toc412798679)

[３ 児童福祉の状況 30](#_Toc412798680)

[第３章 計画の将来像 31](#_Toc412798681)

[第１節 計画の目指す姿 31](#_Toc412798682)

[１ 計画の目指す姿 31](#_Toc412798683)

[第２節 計画の全体目標 32](#_Toc412798684)

[１ 子どもがいきいきと健やかに育つまちづくり 32](#_Toc412798685)

[２ 働きながら安心して子育てができる環境づくり 33](#_Toc412798686)

[３ 地域全体で子育てを支えるまちづくり 34](#_Toc412798687)

[４ 基本構想の枠組 35](#_Toc412798688)

[第２部 各論](#_Toc412798689)

[第１章 子ども・子育て支援法に基づく事業の展開 39](#_Toc412798690)

[第１節 子ども・子育て支援サービスの全体像 39](#_Toc412798691)

[第２節 教育・保育提供区域の設定 40](#_Toc412798692)

[１ 教育・保育の提供区域について 40](#_Toc412798693)

[２ 保育の必要性の認定について 41](#_Toc412798694)

[３ 施設型給付と地域型保育給付について 42](#_Toc412798695)

[第３節 子どものための教育・保育給付 43](#_Toc412798696)

[１ 教育・保育の量の見込み 43](#_Toc412798697)

[第４節 地域子ども・子育て支援事業 50](#_Toc412798698)

[１ 地域子ども・子育て支援事業の推進 50](#_Toc412798699)

[第２章 次世代育成支援法に基づく事業の展開 64](#_Toc412798700)

[第１節 子どもがいきいきと健やかに育つまちづくり 64](#_Toc412798701)

[１ 子どもの健全育成 64](#_Toc412798702)

[２ 子どもと母親の健康の維持・増進 67](#_Toc412798703)

[３ 「食育」の推進と生活リズムの確立 69](#_Toc412798704)

[４ 子どもの生きる力の育成 71](#_Toc412798705)

[５ 青少年の健全育成 73](#_Toc412798706)

[６ 次代の親の育成 75](#_Toc412798707)

[７ 家庭や地域の教育力向上 76](#_Toc412798708)

[第２節 働きながら安心して子育てができる環境づくり 79](#_Toc412798709)

[１ 保育サービスの充実 79](#_Toc412798710)

[２ 子育て支援サービスの充実 81](#_Toc412798711)

[３ 仕事と生活の両立 83](#_Toc412798712)

[第３節 地域全体で子育てを支えるまちづくり 86](#_Toc412798713)

[１ 子育て支援の輪（ネットワーク）の構築 86](#_Toc412798714)

[２ 子育ての経済的負担の軽減 88](#_Toc412798715)

[３ 障がい児支援施策の充実 90](#_Toc412798716)

[４ ひとり親家庭の自立支援の推進 92](#_Toc412798717)

[５ 小児医療の充実 93](#_Toc412798718)

[６ 児童虐待防止対策の充実 94](#_Toc412798719)

[７ いじめや不登校、非行の防止対策の充実 96](#_Toc412798720)

[８ 安心して外出できる環境の整備 97](#_Toc412798721)

[９ 子どもを対象とした犯罪等の防止 99](#_Toc412798722)

[１０ 良質な住宅の確保 101](#_Toc412798723)

[第３章 計画の推進体制 103](#_Toc412798724)

[１ 市の責務 103](#_Toc412798725)

[２ 計画の推進に向けた役割 104](#_Toc412798726)

[３ 計画の推進に向けた３つの連携 106](#_Toc412798727)

[第３部 資料編](#_Toc412798728)

[１ 子ども・子育て支援新制度に関する用語定義 111](#_Toc412798729)

総論

# 総論

## 序論

* + 1. 計画策定にあたって

#### 計画策定の背景

急速な少子高齢化の進行は、人口構造にアンバランスを生じさせ、労働力人口の減少や社会保障負担の増加、地域社会の活力低下など、将来的に社会・経済への深刻な影響を与えるものとして懸念されています。

また、近年の核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などは子育て世代のライフスタイルを従来とは異なる形に変化させ、身近に相談できる相手がいないといった子育ての孤立や、家庭や地域における子育て力の低下も懸念されています。

子育て支援をめぐっては、都市部において３歳未満の待機児童が依然として解消されない一方、少子化の影響から定員割れの幼稚園・保育所のある地域があるなど、子育て支援を取り巻く環境は地域によって大きく異なり、現行制度での対応が困難な状況にあります。

本市においては、平成17年３月に「次世代育成支援地域行動計画」を策定し、平成17年度から26年度までを計画期間として、おおむね18歳未満のすべての子どもとその家庭を対象とした次世代育成支援を総合的かつ計画的に推進してきました。

しかしながら、子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、第一義的には「子どもは親、保護者が育むことが基本」としながらも、地域をあげて社会全体で子ども・子育てを支援する、新しい支えあいの仕組みを構築する必要があります。

そのため、本計画は、子ども・子育て支援法により必須項目とされた記載すべき項目に加え、平成26年度末で計画期間が終了する「次世代育成支援地域行動計画」を引き継ぐ計画として、本市の子ども・子育て支援の総合的な計画と位置づけ、子ども・子育て支援施策を幅広く記載することとします。

#### 次世代育成支援から子ども・子育て支援へ

平成27年度からの実施に向け作業が進められている「子ども・子育て支援新制度」においては、急速な少子高齢化の進行や結婚・出産・子育ての希望がかなわない現状、子育てに対し孤立感や負担感を持つ家庭の増加や、子ども・子育て支援への質・量の不足等に伴う待機児童問題など、子育てをめぐる現状と課題に対して、社会全体による費用負担を行いながら、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」に向けた取組を推進することとなります。



#### 子ども・子育て支援新制度の概要

子育て支援新制度の基本的な方向

1. 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供
2. 保育の量的拡大・確保
3. 地域の子ども・子育て支援の充実

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現

##### 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供に向けて、「認定こども園」制度が改正されました。この制度は、幼児教育と保育を一体的に提供する体制を整え、幼児期の学校教育・保育に関する保護者の選択肢を増やしていくことを目指しています。

具体的には、４種類ある認定こども園（「幼保連携型」「幼稚園型」「保育所型」「地方裁量型」）のうち、「幼保連携型認定こども園」という種類の施設を見直し、これまで非常に複雑だった設置のための手続を簡素化することにより、施設の設備と幼児教育・保育及び家庭における養育支援の一体的な提供の促進を図ることとされています。

##### 保育の量的拡大・確保

保育の量（提供体制）の確保に向けては、保育所などの施設が行政による設置の「認可」を受けるしくみを改善・透明化し、施設等の設置を促進したり、「小規模保育」、「家庭的保育（「旧保育ママ」）」などのさまざまな手法による保育に対し新たな財政措置を行ったりすることで、提供される保育の量や種類を増やし、待機児童を解消することを目指しています。

また、「量」の拡大とともに、教育・保育の「質」も確保するため、幼稚園教諭・保育士等の人材確保、職員の処遇や配置の改善などを図ることとされています。

##### 地域の子ども・子育て支援の充実

地域における子育て支援に関するさまざまなニーズに応えることができるよう、「放課後児童クラブ」、「一時預かり」、「延長保育」、「地域子育て支援拠点事業」、「妊婦健診」などの事業の拡充を図ることとされています。

また、子育て支援に関する相談の受付や施設・サービスの紹介、情報提供などを行う窓口を設置するなどの新たな取組によって、多様なメニューからニーズに合ったサービスを選択して利用できる仕組みづくりが目指されています。

#### 計画の位置づけと関連計画との整合

本計画は子ども・子育て支援法第61条の規定に基づく「市町村子ども・子育て支援計画」であるとともに、次世代育成支援対策推進法第８条の規定に基づく「市町村行動計画」を兼ねるものであり、本市の子ども･子育て支援の総合的な計画となります。

また、教育振興基本計画、健康さいかい２１、障がい者基本計画・障がい福祉計画、老人福祉計画・介護保険事業計画及び地域福祉計画並びに地域福祉活動計画と整合を図りつつ、子ども・子育て支援に関する専門的・個別的な領域を受け持つものです。

【子ども・子育て支援法第61条（市町村こども・子育て支援事業計画）】

市町村は、基本指針に則して、５年を１期とする教育・保育及び「地域子ども・子育て支援事業」の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。

【次世代育成支援対策推進法第８条（市町村行動計画）】

市町村は、行動計画策定指針に即して、５年を１期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「市町村行動計画」という。）を策定するものとする。

総合計画

地域福祉活動計画（社会福祉協議会）

地域福祉計画

健康さいかい２１

教育振興基本計画

整合

連携

障がい者基本計画・障がい福祉計画

老人福祉計画・介護保険事業計画

子ども・子育て支援事業計画

#### 計画の期間

計画期間を平成27年度から平成31年度までの５年間とします。

また、制度の改正などを踏まえ、計画年度内に目標の達成状況を評価し、必要に応じて見直しを行うものとします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平 成 26 年 度 | 平 成 27 年 度 | 平 成 28 年 度 | 平 成 29 年 度 | 平 成 30 年 度 | 平 成 31 年 度 | 平 成 32 年 度 | 平 成 33 年 度 | 平 成 34 年 度 | 平 成 35 年 度 | 平 成 36 年 度 | 平 成 37 年 度 |
| 子ども・子育て  支援計画 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 策定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 見直し |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 次世代育成支援  行動計画 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 見直し | 子ども・子育て支援計画に必要事項を盛り込み | | | | | | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

#### 計画の見直し

計画の見直しに際しては「ＰＤＣＡサイクル」の考え方を導入し、市民と本市が協働で子育て支援の充実を図るため、多様な市民参画の機会を取り入れたサイクルの実現を目指します。



#### 計画策定に向けた体制と取組

##### 子ども・子育て会議の位置づけ

本市においては、西海市次世代育成支援対策地域協議会を地方版子ども・子育て会議と位置づけ、本計画策定にあたって、その意見を聞くこととしました。

市　　長

西海市次世代育成支援対策地域協議会

提案

意見

##### 計画策定に向けた主な取組

本計画策定に向けた主な取組を時系列で表すと以下の通りとなります。

|  |  |
| --- | --- |
| 平成25年度 | |
| 平成25年10月 | 第１回次世代育成支援対策地域協議会会議の開催 |
| 平成25年11月 | アンケート調査の実施（郵送による配布回収） |
| 平成25年12月 | アンケート調査結果の集計 |
| 平成26年3月 | 第２回次世代育成支援対策地域協議会会議の開催 |

|  |  |
| --- | --- |
| 平成26年度 | |
| 平成26年6月 | 第３回次世代育成支援対策地域協議会会議の開催 |
| 平成26年8月 | 第４回次世代育成支援対策地域協議会会議の開催 |
| 平成26年9月 | 第５回次世代育成支援対策地域協議会会議の開催 |
| 平成26年12月 | 第６回次世代育成支援対策地域協議会会議の開催 |
| 平成27年2月 | 第７回次世代育成支援対策地域協議会会議の開催 |
| 平成27年3月 | 西海市子ども・子育て支援事業計画の確定 |

## 本市の子育て支援のあゆみ

* + 1. 次世代育成支援計画の評価

#### 目標事業量設定事業の評価

本市は、次世代育成支援行動計画を策定し、平成17年度から平成26年までの10年間で、子育て支援に関する様々な取組を、総合的かつ計画的に展開してきました。

本評価の目的は、策定時及び中間評価時に設定された目標について、目標の達成状況を客観的な数値指標で評価し、本市の課題を明らかにすることで、今後の対策に反映させます。

特定13事業の実施状況について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 単位 | 目標  平成26年度 | 実績  平成25年度 | 達成状況  （％） |
| 1 | 平日昼間の保育サービス | | | | |
|  | 通常保育事業 | 人 | 956 | 1,083 | 113％ |
| 特定保育事業 | か所 | 0 | 0 | 100％ |
| 2 | 夜間帯の保育サービス（延長、夜間、深夜・早朝等） | | | | |
|  | 延長保育事業 | か所 | 15 | 13 | 87％ |
| 夜間保育事業 | か所 | 0 | 0 | 100％ |
| ショートステイ事業 | か所 | 0 | 4 | 100％ |
| トワイライトステイ事業 | か所 | 0 | 4 | 100％ |
| 3 | 休日保育事業 | 人 | 23 | 80 | 348％ |
| か所 | 5 | 2 | 40％ |
| 4 | 病児・病後児保育事業 | 人 | 805 | 338 | 42％ |
| か所 | 2 | 1 | 50％ |
| 5 | 放課後児童健全育成事業 | 人 | 348 | 249 | 72％ |
| か所 | 14 | 13 | 93％ |
| 6 | 一時預かり事業 | 人 | 960 | 1,044 | 109％ |
| か所 | 19 | 18 | 95％ |
| 7 | 地域子育て支援拠点事業  （ひろば型、センター型、児童館型） | か所 | 8 | 9 | 113％ |
| 8 | ファミリー・サポート・センター | か所 | 0 | 0 | 100％ |
| 9 | 障害児通所支援 | か所 | 1 | 0 | 0％ |

評価指標と目標値について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価指標 | 区分 | 目標  平成26年度 | 実績  平成25年度 | 達成状況  （％） |
| 地域の人から声をかけられることがある保護者の割合 | 就学前児童の保護者 | 100％ | 90.2％ | 90.2％ |
| 小学校児童の保護者 | 100％ | 90.1％ | 90.1％ |
| 周囲の人に支えてもらって子育てをしているという実感がある保護者の割合 | 就学前児童の保護者 | 80％ | 76.9％ | 96.1％ |
| 小学校児童の保護者 | 80％ | 72.7％ | 90.8％ |
| 育児休業取得率 | 就学前児童の保護者 | 増やす | 37.3％ | - |
| 小学校児童の保護者 | 増やす | - | - |
| 近くに安心して遊べる場所がある小学校児童の割合 | 小学校児童の保護者 | 55％ | 53.5％ | 97.2％ |
| 保護者や地域の人の学校教育活動への参加・協力 | 小学生の保護者 | 85％ | - | - |
| 中学生の保護者 | 60％ | - | - |
| 学校に行くのが楽しそうな小学校児童の割合 | 小学校児童の保護者 | 100％ | 94.0％ | 94.0％ |
| 家で、学校の出来事をよく話す小学校児童の割合 | 小学校児童の保護者 | 80％ | 78.7％ | 98.3％ |

#### 子育て世帯調査による評価

この計画の策定に先立ち、就学前児童の保護者・就学児童の保護者の子育ての実態や保育・子育て等に関するニーズ、日常生活等の実態を把握し、計画に反映させるため「子ども・子育てに関するニーズ調査」を実施しました。

調査の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 概要 | |
| 1 | 目的 | 子育ての実態や保育・子育て等に関するニーズ、日常生活等の実態を把握し、市町村子ども・子育て支援事業計画に反映するための基礎資料とする | |
| 2 | 調査対象 | 就学前児童の保護者 | 1,450件 |
| 就学児童の保護者 | 1,050件 |
| 3 | 調査方法 | 郵送による配布回収 | |
| 4 | 調査時期 | 平成25年11月22日から平成25年12月6日 | |
| 5 | 回収数 | 就学前児童の保護者 | 574件 |
| 就学児童の保護者 | 417件 |

##### 調査回答者の属性

宛名のお子さんの年齢



兄弟数



お住いの地区



##### 子どもを預けることができる環境について

子どもを日頃みてもらえる親族・知人等の有無や、その場合の保護者側の心理面については次の通りです。

まず、祖父母等の親族については、「緊急時や用事の際に（63.4％）」、「日常的に（40.4％）」となっています。一方、友人・知人となると割合は大きく下がっています。



また、祖父母等の親族に預かってもらう際に、どのように感じているかでは、半数の方が「身体的・精神的な負担を感じることなく、安心して子どもをみてもらえる（57.5％）」とした一方、「自分たちの親の立場として、負担をかけていることが心苦しい（30.6％）」や「身体的な負担が心配（21.6％）」、「時間的な制約や精神的な負担が心配（20.8％）」などとなっており、親としての責任を感じながら、祖父母等の助力を得ている様子がうかがえます。



本計画では、子育て世帯が地域の見守りの輪の中で安心感を持って子育てを行っていけることを目指しています。今後、これらの地域活動団体や行政関係が子育て世帯にとって、気軽に相談できる相手となるような雰囲気をつくることが重要です。



（３）定期的な教育・保育の利用状況と利用意向について

定期的な教育・保育の利用状況は、利用していると回答した方が、77.4％となっており、おおむね８割の方が、定期的な教育・保育を利用している状況です。

このことは、就労している母親の割合(69.8％)より高くなっており、利用理由としてあがっていた就労以外の理由（「子どもの教育や発達」、「家族等の介護」、「保護者の病気や障がい」）などといった子育て世帯の抱える背景等の受け皿となり得ていることを示しています。







現在、利用している事業と今後利用したい事業については、幼稚園や幼稚園の預かり保育、認定子ども園への利用意向などが、現在の利用状況よりも高くなっています。これらの利用状況よりも利用意向が多くなっている事業については、潜在的なニーズが多く含まれる事業であると言えます。





（４）行政が実施している主な事業の周知と利用状況および利用意向

認知、経験、意向すべてにおいて高くなっているのは、「両親学級、育児学級」、「保健センターの情報・相談事業」、「保育所や幼稚園の園庭等の解放」などとなっています。これらは、妊娠～出産～乳幼児時期の各種健診等において、周知広報を行っていることや、保育園・幼稚園での情報発信が行われてきた結果、子育て世帯に情報が広まったものと考えられます。

一方、「家庭教育に関する学級・講座」、「教育相談センター、教育相談室」などの事業については、認知・経験ともに低くなっていますが、利用意向は一定程度あることから、今後事業の周知を行うことが重要です。

なお、すべての事業において、利用経験にかかわらず、総じて利用意向が高くなっていることから、子育て世帯へは、より多くの情報を発信し、利用意向を満たしていくような取り組みを行うことが重要です。











































（５）土曜・休日の教育・保育について

土曜・休日の教育・保育の利用希望については、土曜日の利用希望が「ほぼ毎週利用したい(50.2％)」と最も高い割合を示したことに対し、日曜日・祝日の利用希望については「利用する必要はない（70.9%）」となっています。毎週ではなく、たまに利用したい理由については、「月に数回仕事が入るため（69.9％）」とも併せて考えると、土日の利用希望には保護者の就労環境が大きく影響していることが推測されます。







（６）病気の際の対応について

病気やケガで通常の事業が利用できなかったことについては、６割以上の回答者が「あった」と回答しています。

利用できなかった場合の対処方法としては「母親が休んだ」が８割以上を占めており、病気やケガの際には母親の負担が増える可能性が高いことが見て取れます。また、「親族・知人に見てもらった（53.6%）」の割合も高く、緊急時に身近な存在を頼りにしていることが分かります。「できれば病児・病後児保育施設を利用したい」との回答が４割を超えていることからも、事業の供給体制の整備は重要であると言えます。







（７）子育ての環境について









* + 1. 本市の概況

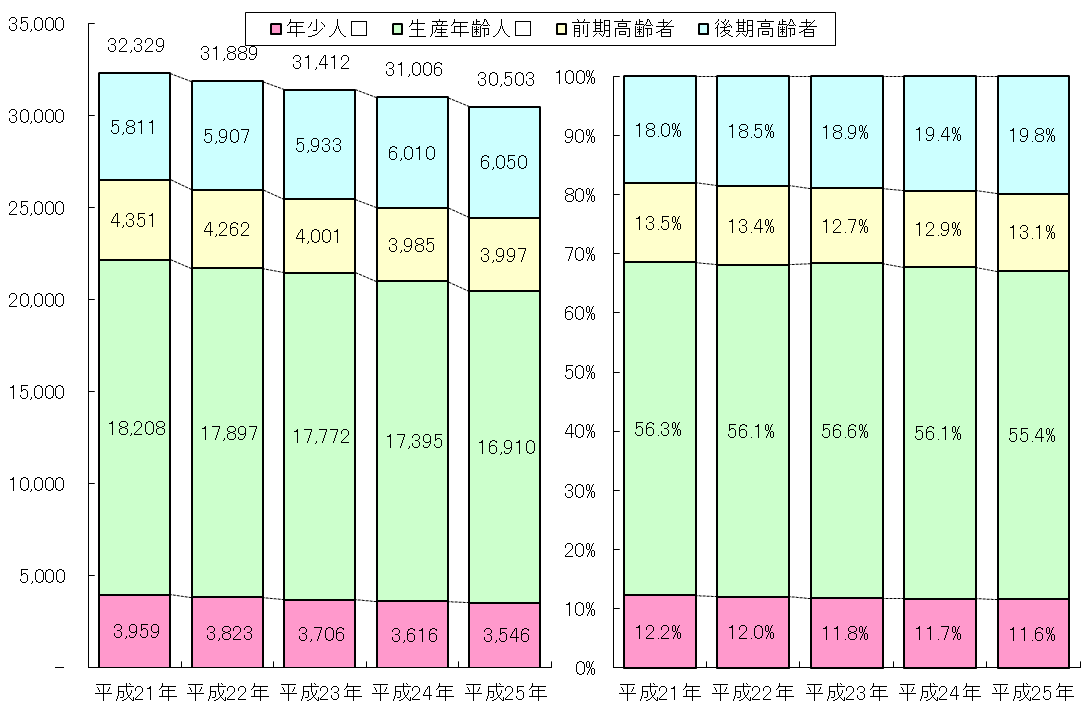
#### 人口に関する状況

##### 人口の推移

本市の人口は、平成21年の32,329人から平成25年には30,503人となり、1,826人の減少となっています。年齢区分別の人口でみると、高齢者人口が増加していますが、年少人口・生産年齢人口ともに減少し、高齢化率が増加しています。

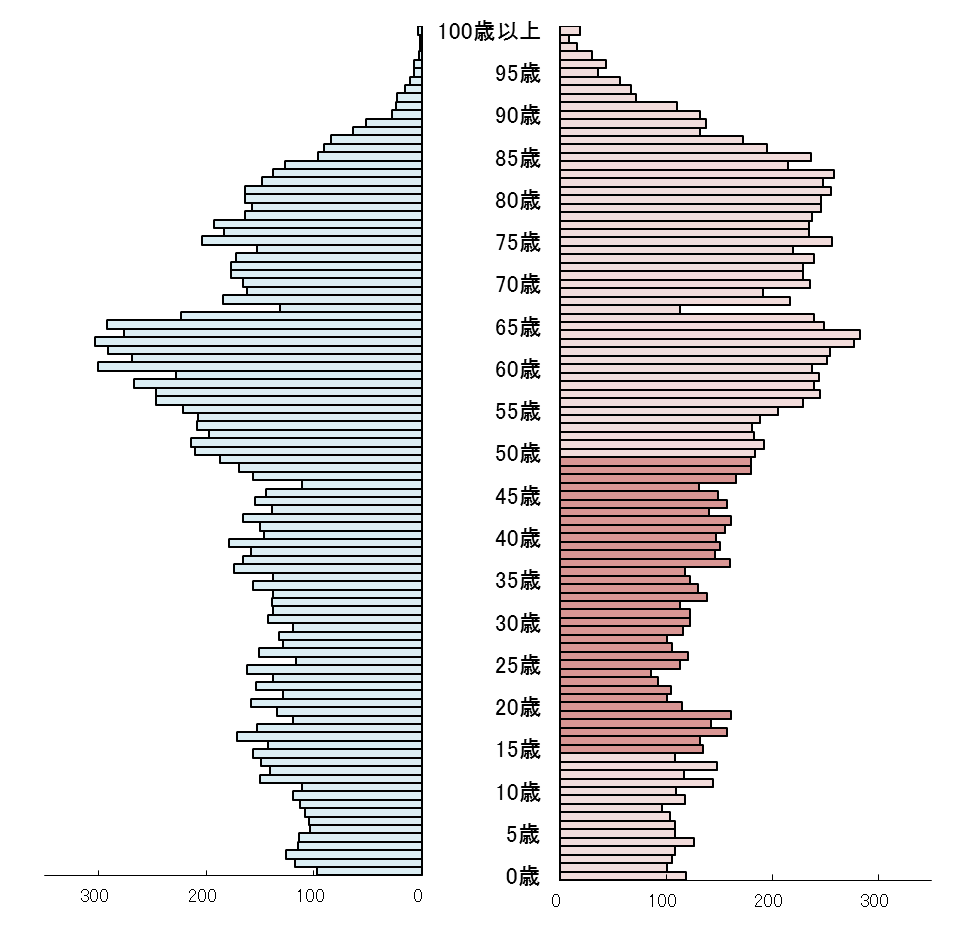
また、平成25年の人口ピラミッドを見ると、子どもを生み育てる年代といわれる15-49歳の女性の人口では、25歳から35歳の間に窪みがあり、この年代の市外・県外への流出が推測されます。

住民基本台帳人口の推移



資料：住民基本台帳（各年３月末）

住民基本台帳（平成２５年３月末）の状況



子どもを生み育てる年代の女性

（合計特殊出生率算定の年齢）

平成２５年

女性

平成２５年

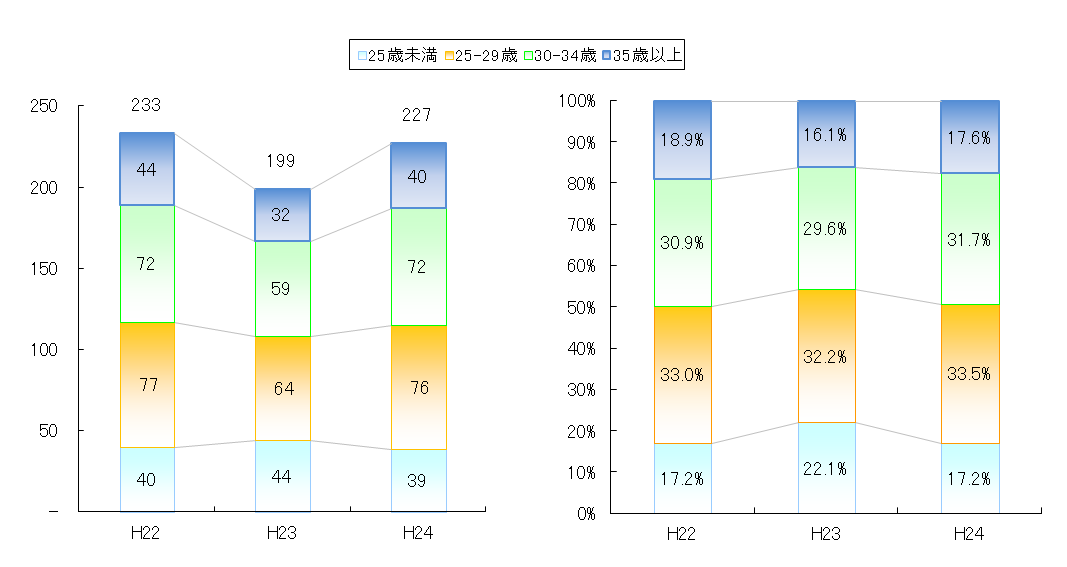
男性

資料：住民基本台帳

##### 出生数の状況

出生数は、平成22年は233人、平成24年は227人となっています。出生数と母親年齢の関係を、平成22年対平成24年でみると、ほぼ横ばいで推移しています。

出生数と母親年齢



資料：人口動態統計

##### 出生率と合計特殊出生率について

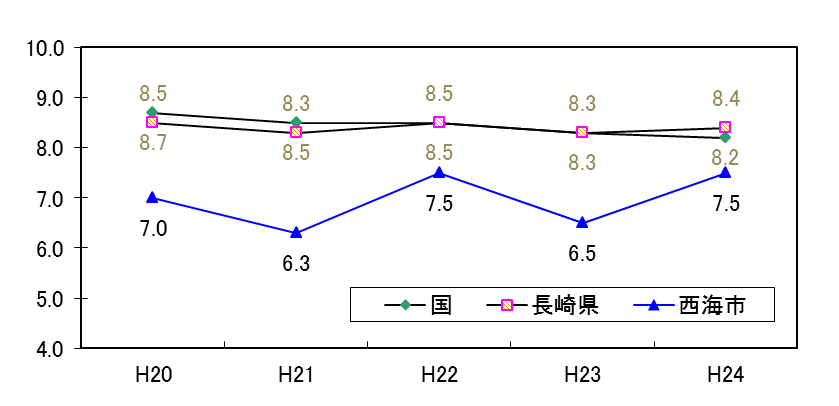
出生数の状況を人口千人当たりに換算して、国・県と比較した出生率は、いずれも国・県よりも低く推移しています。

一方、合計特殊出生率では、国・県よりも高く推移しています。

合計特殊出生率とは

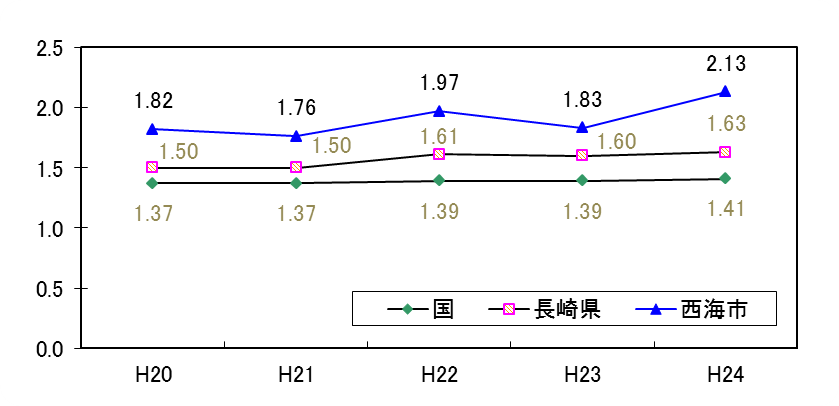
「15～49歳までの女性」の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当するとされ、女性人口の年齢構成の違いを除いた指標として、年次比較、地域比較に用いられています。近年は、晩婚化・晩産化が進行していることや、各世代の結婚や出産の行動に違いはありますが、上昇する傾向にあるといわれています。

出生率



資料：人口動態統計

合計特殊出生率



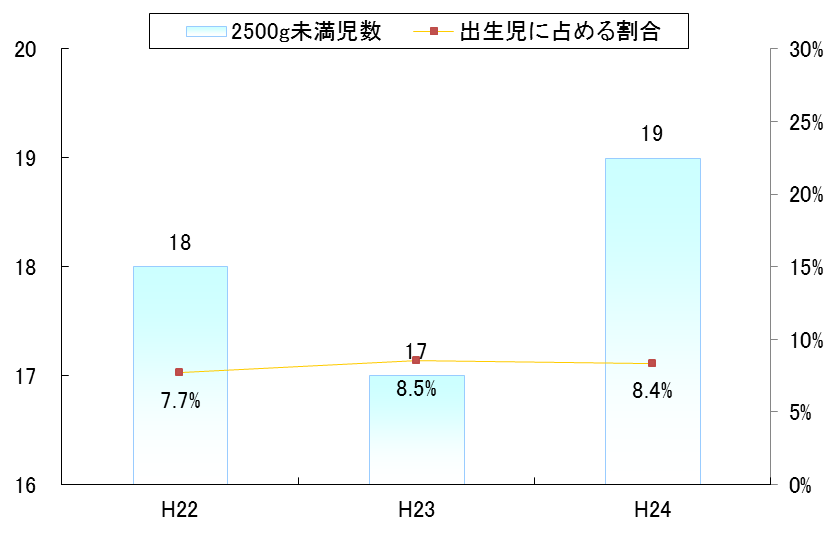
資料：人口動態統計（国・県）及び独自試算

##### 出生における低体重児の状況

低体重児とは、出生体重が2500g未満の赤ちゃんのことで、低体重児は体の機能も未熟なので合併症や感染症にかかりやすい特徴があります。妊婦の喫煙・飲酒や食生活（過激なダイエットによる栄養不足）など生活習慣の影響を受けることや、妊婦の歯周疾患の影響を受けることで、増加傾向にあるとされています。

全出生数における低体重児(2500g未満)の出生の状況は、平成22年に18人（7.7%）、平成24年は19人（8.4%）となっています。

低体重児（2500g未満）の出生数と全出生に占める割合



資料：人口動態統計

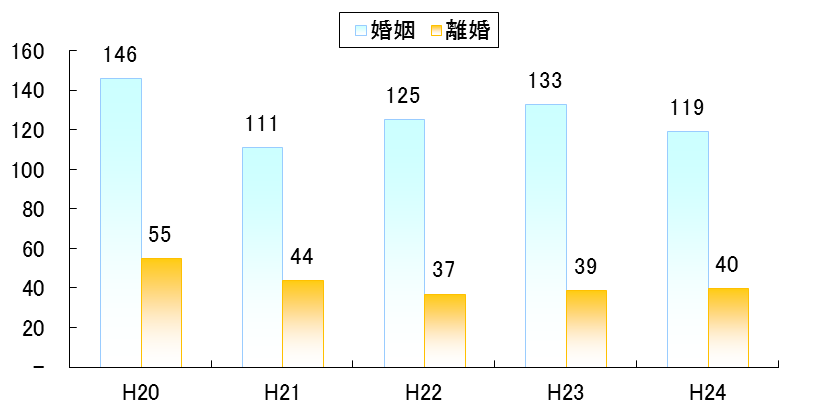
##### 本市の婚姻・離婚に関する状況

婚姻・離婚の状況は、平成20年と平成24年の婚姻件数を比較すると、27件減少し、平成24年は119件となっています。

一方、離婚件数は、平成21年以降40件前後で推移しています。

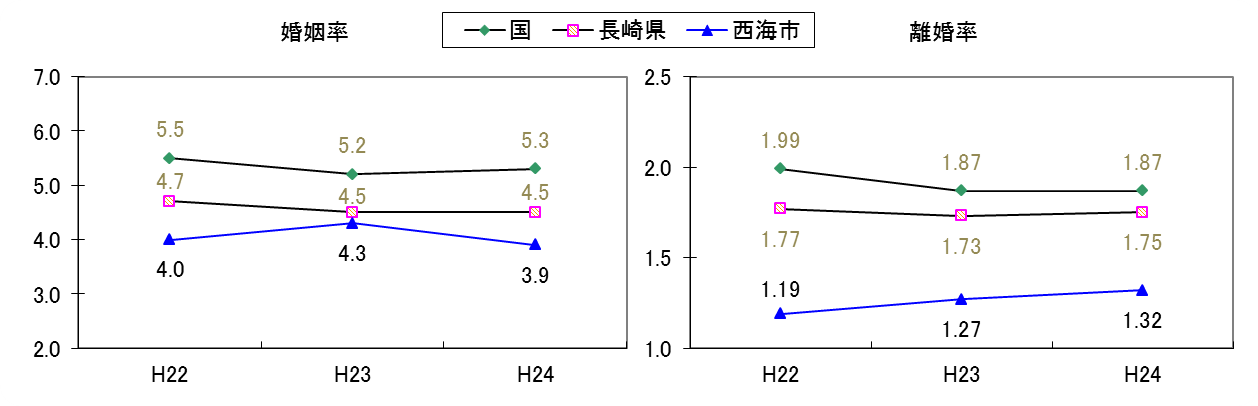
婚姻・離婚の状況を人口千人当たりに換算して、国・県と比較した婚姻率・離婚率は、いずれも国・県よりも低く推移しています。

婚姻・離婚の件数



資料：人口動態統計

婚姻率・離婚率の比較



資料：人口動態統計

##### 女性の就労の状況

国は、仕事と子育ての両立に向けて、出産・育児期の女性の労働力率の落ち込みをなくし、働きながら子育てを行うことができる社会づくりを目指しています。

本市における女性の就労状況は、主に子育てを行っている30-34歳に大きなくぼみ（一時的な就労率の低下）があり、その後40～50歳にかけて就労率が持ち直している、「Ｍ字カーブ」を描いています。

また、県平均と比較してみると、ほぼすべての年代で就労率が高くなっています。



資料：国勢調査

#### 教育・保育等のサービスの利用

##### 教育・保育等の利用状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | |  | 実績 | | |
| 単位 | Ｈ２３ | Ｈ２４ | Ｈ２５ |
| 1 | 幼稚園・認定こども園 | | | | | |
|  | 施設数 | 箇所 | ６ | ５ | ４ |
| 定員 | 人 | ４３４ | ３９４ | ２７４ |
| 利用者数 | 人 | １１０ | １０３ | ９２ |
| 定員に対する充足率 | ％ | ２５．３％ | ２６．１％ | ３３．６％ |
| 2 | 保育所 | | | | | |
|  | 施設数 | 箇所 | １９ | １９ | １９ |
| 定員 | 人 | １０００ | １０００ | １００５ |
| 利用者数 | 人 | １０１０ | １０５６ | １０８３ |
| 定員に対する充足率 | ％ | １０１．０％ | １０５．６％ | １０７．８％ |

##### 放課後児童クラブの利用状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | |  | 実績 | | |
| 単位 | Ｈ２３ | Ｈ２４ | Ｈ２５ |
| 1 | 放課後児童クラブ | | | | | |
|  | 実施箇所数 | 箇所 | １３ | １２ | １３ |
| 登録者数 | 人 | ２２６ | １８２ | ２４３ |

#### 児童福祉の状況

##### 母子家庭・父子家庭の状況

本市の母子家庭・父子家庭の状況は、母子家庭が882世帯（7.5％）、父子家庭が186世帯（1.6％）となっており、母子家庭は県の割合より低く、父子家庭は高くなっています。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 一般世帯 | 父子世帯 | 母子世帯 |
| 国 | 世帯数 | 51,842,307 | 664,416 | 3,858,529 |
| 割合 | － | 1.3% | 7.4% |
| 長崎県 | 世帯数 | 556,895 | 7,327 | 50,158 |
| 割合 | － | 1.3% | 9.0% |
| 西海市 | 世帯数 | 11,807 | 186 | 882 |
| 割合 | － | 1.6% | 7.5% |

資料：平成22年国勢調査

##### 家庭児童相談室の状況

母子の健やかな成長に資する相談、家庭生活・児童虐待等の相談・対応の状況については、近年減少する傾向にありましたが、平成26年度は一転して大幅に増加しています。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相談の種別 | | | 単位 | 実績 | | | |
| Ｈ２３ | Ｈ２４ | Ｈ２５ | Ｈ２６ |
| 相談件数合計 | | | 件数 | ２９ | ２０ | ９ | ５５ |
|  | 養護相談 | | 件数 | １３ | ２０ | ８ |  |
|  | うち虐待 | 件数 | ６ | １０ | ６ |  |
| 保健相談 | | 件数 |  |  |  |  |
| 障害相談 | | 件数 | １ |  |  |  |
| 非行相談 | | 件数 |  |  |  |  |
| 育成相談 | | 件数 | ８ |  |  |  |
| その他 | | 件数 | ７ |  |  |  |

※平成26年度は、12月末までの実績、内訳は未分類

## 計画の将来像

* + 1. 計画の目指す姿

#### 計画の目指す姿

安心して　生み育て

ともに支える子育ての里　西海

本計画は、「西海市総合計画」のまちの将来像「健康の里さいかい」の実現に向けて、子どもとその保護者の視点に立ち、「子どもの最善の利益」の実現と未来への投資を目指し、目標を市民や関係者と共有することにより、総合的かつ計画的に推進することを目的に策定するものです。

一方、「西海市地域福祉計画」においては、本市総合計画の基本目標を目指す将来像としながら、「ともに支え合い、豊かに、安心して暮らせる福祉の里づくり」を基本理念として、地域福祉の推進を目指しています。

本計画においては、地域の支援の輪の中で、保護者が男女共同参画の精神に立ち協力し合って、子どもを生み育て、子どもとその保護者が、「西海市に生まれ、西海市で育ってよかった」、そして、「西海市で子育てをしたい」と思えるような、子育て支援が充実したまちづくりを目指します。

また、目指す姿の実現に向けて、以下３つの全体目標を持って計画を策定します。

**全体目標**

（１） 子どもがいきいきと健やかに育つまちづくり

（２） 働きながら安心して子育てができる環境づくり

（３） 地域全体で子育てを支えるまちづくり

* + 1. 計画の全体目標

#### 子どもがいきいきと健やかに育つまちづくり

子どもを取り巻く全国的な環境は、少子化・核家族化など急速な変化をしており、その課題は山積している状態です。これは、本市においても同様であり、子どもの育ちを保証する環境づくりが重要な課題となっています。

子どもの育つ場は、最も身近な家族・家庭が中心となり、地域、学校等と少しずつその成長に応じて広がっていきます。その広がりの中で、子どもが伸び伸びと育ち、自分らしさや可能性を最大限に発揮しながら、いずれ社会の中で果たすこととなる役割や意義を見つけ出すことができるよう、社会全体で子どもを支える環境づくりを進めなければなりません。

生まれたばかりの子どもにとって最も身近で重要な存在である母親は、社会の第一歩です。妊娠期からの母親の支援を行うことは、子どもの育つ環境を考えたときに大きな意味を持ちます。

また、幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期です。保育の必要性の有無にかかわらず、安定した環境の下で、この時期に経験すべきことを十分に経験することは、人間として、社会の一員として、よりよく生きるための基礎となります。

さらに、学童期においては、子どもたちは多くの時間を学校で過ごすことから、学校は家庭と並ぶ、子どもの育ちの重要な場所となっています。

そこで本市では、妊娠から出産、幼児期そして学童期の各ライフステージにおいて、切れ目なく、そのステージに応じた支援が受けられるよう、子どもたちを取り巻く環境に配慮しながら、医療･保健と福祉、教育の関係機関が連携を図り、子どもの育ちを多方面から支える社会作りを目指します。

#### 働きながら安心して子育てができる環境づくり

本市においては、出生数が減少傾向を示していることや、国・県と比較して婚姻率が低いこと、さらには、子どもを生み育てる年代の女性の就労率がＭ字カーブを描いていることなど、子育てに係る環境はさまざまな課題を抱えています。

厚生労働省社会保障審議会「人口構造の変化に関する特別部会」では、出生に影響を及ぼしているのは、「子育てしながら就業できる見通し」や「ワーク・ライフ・バランスの確保」となっており、出産には、母親の育児不安の及ぼす影響が大きいことから、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現」が必要であるとしています。

また、男女共同参画の視点からは、子育てと仕事の両立はもとより、家事、趣味や生活などすべてが父親と母親を中心とした役割分担によって行われていくことが求められています。同時に、事業所側の理解も重要であり、働く人の立場に立った多様な働き方が選択できる仕組みとその実現が求められています。

一方、近年多様化してきた保育ニーズに対応できる体制整備も必要となっています。

アンケートにおいても、延長保育、休日保育、病児病後児保育、学童保育など、保護者の働き方に応じた多様なサービスに対する潜在的なニーズが存在することがわかってきています。

本市の次世代育成支援対策地域協議会の議論では、国が目指している「量の確保」ではなく、「質の向上」に向けた取組を強化していくことが重要であるとともに、延長保育や休日保育が子どもにもたらす影響を心配する意見も上がりました。

つまり、働きながら子育てができる環境づくりには、短期的な視点に立った「保育サービスの提供体制の整備」と、長期的な視点に立った「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した社会づくりが求められています。

そこで本市においては、「子どもの最善の利益」に配慮しつつ、多様な働き方に対応できるような保育サービスの充実を図るとともに、事業所における子育てへの理解や協力を進める施策の展開を目指します。

#### 地域全体で子育てを支えるまちづくり

本市が目指す「安心して生み育て」られるまちづくりには、地域において子育て家庭の不安や負担感が軽減される仕組みづくりが求められています。

不安や負担感の軽減や解消のためには、まずは、身近に何でも話すことができる見守りの輪があることが重要です。それを保護者に感じてもらうことで子育て家庭の孤立を未然に防ぐことができます。さらに、何かあったときには、専門家が相談・対応に応じてくれるという安心感が重要となります。

また、アンケートでは、経済的な支援を求める子育て家庭の声も寄せられました。全国的な少子化の要因として、子育てに対する経済的な負担が大きいことや、近年の経済情勢を反映して非正規雇用が拡大していることなどがあがってきていることからも、子育て家庭への経済的負担の軽減に向けた各種取組が求められます。

さらに、国・県・近隣市町村と連携した、医療体制の確保（特に産婦人科・小児科）や専門的な支援を要する児童に対応できる相談支援体制の確立、ひとり親家庭への支援など、幅広い分野においてすべての子育て家庭を視野に入れた支援体制の確立が求められます。

そこで、本計画においては、保護者の不安や負担の軽減を図り、地域全体で子育てを支えるまちづくりを目指します。

#### 基本構想の枠組

子ども・子育て支援

安心して　生み育て

　　　　　　ともに支える子育ての里　西海

目指す姿

（１）子どもがいきいきと健やかに

育つまちづくり

（２）働きながら安心して子育てが

できる環境づくり

（３）地域全体で子育てを支える

まちづくり

全体目標

次世代育成支援

各論

# 各論

## 子ども・子育て支援法に基づく事業の展開

* + 1. 子ども・子育て支援サービスの全体像

子ども・子育て新制度では、行政が保護者等に提供するサービスとして、「子どものための教育・保育給付」と「地域子ども・子育て支援事業」の二つに大別されます。

「子どものための教育・保育給付」は施設型給付費と地域型保育給付費が対象となっており、「地域子ども・子育て支援事業」は市町村が独自に実施する各種事業が対象となっています。

これら二つの大きな違いとしては、「子どものための教育・保育給付」は、国が統一的な基準等を設けて各市町村でサービスの提供を行うのに対して、「地域子ども・子育て支援事業」は、市町村ごとに地域の実情に応じたサービス提供を行う点にあります。

子どものための教育・保育給付

　　　　　認定こども園

　　　　　幼稚園

　　　　　保育所

施設型給付

　　　　　小規模保育事業者

　　　　　家庭的保育事業者

　　　　　居宅訪問型保育事業者

　　　　　事業所内保育事業者

地域型給付

地域子ども・子育て支援事業

　利用者支援事業

地域子育て支援拠点事業

妊婦健康診査

乳児家庭全戸訪問事業

養育支援訪問事業

子育て短期支援事業

ファミリー・サポート・センター事業

一時預かり事業

延長保育事業

病児・病後児保育事業

放課後児童クラブ

実費徴収に係る補足給付事業

多様な主体の参入促進事業

子ども・子育て支援サービスの全体像

　　　　　児童手当

* + 1. 教育・保育提供区域の設定

#### 教育・保育の提供区域について

子ども・子育て支援法では、子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を提供する区域を定め、当該区域ごとに「量の見込み」や「確保方策」を定めることとしています。

国から示された教育・保育提供区域の考え方は、以下のとおりです。

##### 教育・保育提供区域の考え方

①地理的条件、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための整備状況その他の条件を勘案したものであること。

②地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となる。

③地域子ども・子育て支援事業と共通の区域設定とすることが基本となるが、実態に応じて区分又は事業ごとに設定することができる。

##### 教育・保育提供区域を設定するにあたっての留意事項

|  |  |
| --- | --- |
| ポイント1  事業量の調整単位として適切か | ポイント2  事業の利用実態を反映しているか |
| ●児童数や面積の規模は適当か  ●区域ごとに事業量の見込みが可能か  ●区域ごとに確保策を打ち出せるか | ●保護者の移動状況を踏まえているか  ●区域内で事業のあっせんが可能か  ●現在の事業の考え方と合っているか |

##### 本市の教育・保育提供区域について

教育及び病児・病後児保育等については、市内全域を１つの区域として設定し、また、保育及び放課後児童健全育成事業等については、市内を中学校区とほぼ重なる４つの区域を設定し、現在の利用実態や今後のニーズを踏まえ、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を実施します。

##### 提供区域設定の主な理由

①現在本市には幼稚園が３箇所ありますが、様々な地域から通園しているため、区域を複数設けることは本市の利用実態と異なることが考えられます。

②保育所及び放課後児童健全育成事業については、自宅に近い場所で利用している実態があり、それはほぼ中学校区と重なります。

③病児・病後児保育や休日保育等は、市内の限られた施設にしかサービスが無く、市内で複数の区域を設定した場合、どうしてもサービスを提供できない区域が発生する恐れがあります。また、ニーズも限られることから、効率の面で、市内を一つの区域として捉えたほうが有利です。

西海市の教育・保育提供区域



大島・崎戸地区

大瀬戸地区

西海地区

西彼地区

#### 保育の必要性の認定について

子ども・子育て支援法では、子ども及びその保護者が教育・保育給付を受ける場合は、子どもの年齢や保育の必要性に応じた認定（法第19条）を受けることが必要となっています。一方、市町村は、保護者の申請を受け、国の策定する客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給することとされています。

なお、認定区分の類型は大きく３つに分かれ、それぞれに利用できる施設や事業が異なります。

認定区分の類型（目安）



認定区分による施設・事業の利用区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 給付対象施設・事業 | | １号認定 | ２号認定 | ３号認定 |
| 施設型 | 認定こども園 | ○ | ○ | ○ |
| 幼稚園 | ○ | ▲ | × |
| 保育所 | ▲ | ○ | ○ |
| 地域型 | 小規模保育 | ▲ | ▲ | ○ |
| 家庭的保育 | ▲ | ▲ | ○ |
| 居宅訪問型保育 | ▲ | ▲ | ○ |
| 事業所内保育 | ▲ | ▲ | ○ |

○：利用可能、×：利用不可、▲：特例給付による利用

#### 施設型給付と地域型保育給付について

新制度における施設型給付または地域型保育給付の支給対象となる事業所については、「認可」とあわせて「確認」を受けることが必要となっています。

（参考）認可と確認における根拠法と所管の関係

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設・事業 | | | 認可 | | 確認 | |
| 根拠法 | 所管 | 根拠法 | 所管 |
| 施設型 | 認定こども園 | 幼保連携型 | 認定こども園法 | 市町村 | 子ども・子育て支援法 | 市町村 |
| 幼稚園型  保育所型  地方裁量型 | 幼稚園部分：学校教育法 | 県 |
| 保育所部分：児童福祉法 | 市町村 |
| 幼稚園 | | 学校教育法 | 県 |
| 保育所 | | 児童福祉法 | 県 |
| 地域型 | 小規模保育 | | 児童福祉法 | 市町村 |
| 家庭的保育 | | 児童福祉法 | 市町村 |
| 居宅訪問型保育 | | 児童福祉法 | 市町村 |
| 事業所内保育 | | 児童福祉法 | 市町村 |

* + 1. 子どものための教育・保育給付

#### 教育・保育の量の見込み

子ども・子育て支援法では、市町村が計画の中で教育・保育提供区域ごとに教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」や「確保策」を定めることとしています。本市では、市全体を１つの教育・保育提供区域とし、ニーズ調査の結果等に基づいて事業ごとに「量の見込み」や「確保策」をまとめました。

**■０歳児童　保育**

【西海地区】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |
| １３ | ５２ | ２０ |  | |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３８ | ３６ | ３５ | ３４ | ３３ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | ３５ | ３３ | ３２ | ３１ | ３０ |
| 地域型保育事業 | ３ | ３ | ３ | ３ | ３ |
| 合計 | ３８ | ３６ | ３５ | ３４ | ３３ |

西海地区の保育所の０歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| たんぽぽ  保育園 | 瀬川  保育園 | 横瀬  保育所 | 樹心  保育園 | はすの実  保育園 | 西海  保育園 | 合計 |
| ４ | ９ | ３ | ２ | ４ | ３ | ２５ |

西海地区の保育所の０歳児の定員は２５人となっています。②の推計ニーズ量は満たしておりませんが、①H26.3.1の利用実績が②の推計ニーズ量を満たしていることから、ニーズ量をそのまま確保量とします。

※年度途中のニーズ量の増加に対しては、定員の弾力的運用により対応することを想定しています。

（教育・保育の確保量について共通）

【大瀬戸地区】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |
| １７ | ３７ | １６ |  | |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ２５ | ２４ | ２３ | ２３ | ２２ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | ２５ | ２４ | ２３ | ２３ | ２２ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | ２５ | ２４ | ２３ | ２３ | ２２ |

大瀬戸地区の保育所の０歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 遊林保育園 | 瀬戸保育園 | 多以良保育園 | 松島保育園 | 淳心保育園 | 合計 |
| ８ | ３ | ３ | ２ | ３ | １９ |

大瀬戸地区の保育所の０歳児の定員は19人となっています。②の推計ニーズ量は満たしておりませんが、①H26.3.1の利用実績が②の推計ニーズ量を満たしていることから、ニーズ量をそのまま確保量とします。

【西彼地区】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |
| ２２ | ５９ | ２９ |  | |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ６０ | ５８ | ５６ | ５４ | ５２ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | ６０ | ５８ | ５６ | ５４ | ５２ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | ６０ | ５８ | ５６ | ５４ | ５２ |

西彼地区の保育所の０歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 小迎保育園 | 西彼保育園 | 亀岳保育園 | 中山保育園 | 合計 |
| ７ | ６ | ３ | ６ | ２２ |

西彼地区の保育所の０歳児の定員は22人となっています。②の推計ニーズ量は満たしておりませんが、①H26.3.1の利用実績が②の推計ニーズ量をほぼ満たしていることから、ニーズ量をそのまま確保量とします。

【大島・崎戸地区】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |  | |
| １２ | ３８ | ２１ |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ２２ | ２１ | ２０ | ２０ | １９ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | ２０ | １９ | １８ | １８ | １７ |
| 地域型保育事業 | ２ | ２ | ２ | ２ | ２ |
| 合計 | ２２ | ２１ | ２０ | ２０ | １９ |

大島・崎戸地区の保育所の０歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| まさご保育園 | 太田尾保育園 | 間瀬保育所 | 蛎浦保育所 | 合計 |
| ３ | ０ | ３ | ２ | ８ |

大島・崎戸地区の保育所の０歳児の定員は８人となっています。②の推計ニーズ量は満たしておりませんが、①H26.3.1の利用実績が②の推計ニーズ量を満たしていることから、ニーズ量をそのまま確保量とします。

**■１・２歳児童　保育**

【西海地区】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |
| ９１ | １０１ | ９８ |  | |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ７５ | ７３ | ７１ | ６８ | ６６ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | ９１ | ９１ | ９１ | ９１ | ９１ |
| 地域型保育事業 | ７ | ７ | ７ | ７ | ７ |
| 合計 | ９８ | ９８ | ９８ | ９８ | ９８ |

西海地区の保育所の１歳・２歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| たんぽぽ  保育園 | 瀬川  保育園 | 横瀬  保育所 | 樹心  保育園 | はすの実  保育園 | 西海  保育園 | 合計 |
| １２ | ３３ | １２ | ８ | １０ | １３ | ８８ |

Ｈ26.4.1の利用実績は98人となっており、②推計ニーズ量を満たすことから、利用実績を確保量とします。

【大瀬戸地区】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |  | |
| ６７ | ７７ | ７０ |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ５９ | ５７ | ５５ | ５３ | ５１ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | ７０ | ７０ | ７０ | ７０ | ７０ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | ７０ | ７０ | ７０ | ７０ | ７０ |

大瀬戸地区の保育所の１歳・２歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 遊林保育園 | 瀬戸保育園 | 多以良保育園 | 松島保育園 | 淳心保育園 | 合計 |
| ２０ | １９ | １８ | ４ | ９ | ７０ |

Ｈ26.4.1の利用実績は70人となっており、②推計ニーズ量及び定員を満たすことから、利用実績を確保量とします。

【西彼地区】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |  | |
| １０９ | １３０ | １０８ |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １０５ | １０２ | ９９ | ９５ | ９２ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | １０８ | １０８ | １０８ | １０８ | １０８ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | １０８ | １０８ | １０８ | １０８ | １０８ |

西彼地区の保育所の１歳・２歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 小迎保育園 | 西彼保育園 | 亀岳保育園 | 中山保育園 | 合計 |
| ３３ | ２２ | ３４ | １８ | １０７ |

Ｈ26.4.1の利用実績は108人となっており、②推計ニーズ量及び定員を満たすことから、利用実績を確保量とします。

【大島・崎戸地区】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |
| ７１ | ９５ | ７２ |  | |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ７２ | ７０ | ６８ | ６５ | ６３ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | ６９ | ６７ | ６５ | ６２ | ６０ |
| 地域型保育事業 | ３ | ３ | ３ | ３ | ３ |
| 合計 | ７２ | ７０ | ６８ | ６５ | ６３ |

大島・崎戸地区の保育所の１歳・２歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| まさご保育園 | 太田尾保育園 | 間瀬保育所 | 蛎浦保育所 | 合計 |
| ２４ | ８ | １８ | ８ | ５８ |

②推計ニーズ量が定員を上回っていますが、Ｈ26.4.1の利用実績は72人となっており、ニーズ量と同数であるため、ニーズ量を確保量とします。

**■３歳～就学前児童**

●教育（西海市内全域）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |
| ８８ | 不明 | １１７ |  | |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １１８ | １１４ | １１１ | １０７ | １０４ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １１８ | １１４ | １１１ | １０７ | １０４ |

H25年現在、西海市全域での幼稚園・認定子ども園の定員数は274人となっています。H27年において、各地区のニーズ量の合計は139人となっており、H25年度実績と定員数の両方が推計ニーズ量を満たしています。よって、ニーズ量を確保量とします。

●保育

【西海地区】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |
| １５４ | １５９ | １６１ |  | |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １１１ | １０７ | １０４ | １０１ | ９８ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | １６１ | １６１ | １６１ | １６１ | １６１ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | １６１ | １６１ | １６１ | １６１ | １６１ |

西海地区の保育所の３歳～５歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| たんぽぽ  保育園 | 瀬川  保育園 | 横瀬  保育所 | 樹心  保育園 | はすの実  保育園 | 西海  保育園 | 合計 |
| ２４ | ５８ | ３５ | １８ | ２６ | ２４ | １８５ |

Ｈ26.4.1の利用実績は161人となっており、②推計ニーズ量を満たすことから、利用実績を確保量とします。

【大瀬戸地区】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |  | |
| １１０ | １２１ | １１５ |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ７９ | ７６ | ７４ | ７１ | ６９ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | １１５ | １１５ | １１５ | １１５ | １１５ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | １１５ | １１５ | １１５ | １１５ | １１５ |

大瀬戸地区の保育所の３歳～５歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 遊林保育園 | 瀬戸保育園 | 多以良保育園 | 松島保育園 | 淳心保育園 | 合計 |
| ３２ | ３８ | １９ | １４ | １８ | １２１ |

Ｈ26.4.1の利用実績は115人となっており、②推計ニーズ量を満たすことから、利用実績を確保量とします。

【西彼地区】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |  | |
| １７９ | １８７ | １８８ |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １０７ | １０３ | １００ | ９７ | ９４ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | １８８ | １８８ | １８８ | １８８ | １８８ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | １８８ | １８８ | １８８ | １８８ | １８８ |

西彼地区の保育所の３歳～５歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 小迎保育園 | 西彼保育園 | 亀岳保育園 | 中山保育園 | 合計 |
| ６０ | ３２ | ５３ | ３６ | １８１ |

Ｈ26.4.1の利用実績は188人となっており、②推計ニーズ量を満たすことから、利用実績を確保量とします。

【大島・崎戸地区】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | | Ｈ２５  （4/1時点） | Ｈ２６  （3/1時点） | Ｈ２６  （4/1時点） |  | |
| １２７ | １３７ | １２３ |
| ②推計ニーズ量 | | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ７５ | ７３ | ７１ | ６９ | ６７ |
| ③確保量 |  | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| 教育・保育施設 | １２３ | １２３ | １２３ | １２３ | １２３ |
| 地域型保育事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 | １２３ | １２３ | １２３ | １２３ | １２３ |

大島・崎戸地区の保育所の３歳～５歳児の定員は以下の通りです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| まさご保育園 | 太田尾保育園 | 間瀬保育所 | 蛎浦保育所 | 合計 |
| ４３ | ２２ | ３９ | ２０ | １２４ |

Ｈ26.4.1の利用実績は123人となっており、②推計ニーズ量を満たすことから、利用実績を確保量とします。

* + 1. 地域子ども・子育て支援事業

#### 地域子ども・子育て支援事業の推進

**（１）利用者支援事業【新規】**

子どもとその保護者、または妊娠している方の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

①設置状況

　特設窓口等の設置なし

②確保の方策

本事業については、西海市こども課及び各総合支所の窓口による対応を行っていきます。また、児童館など身近な施設でも情報提供や相談･助言ができるよう体制の整備を図ります。

**（２）地域子育て支援拠点事業**

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業となります。

【西海地区】

|  |  |
| --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |
| ２０８ |  | | | |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３９２ | ３７９ | ３６７ | ３５５ | ３４２ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３９２ | ３７９ | ３６７ | ３５５ | ３４２ |

現在、西海地区では３カ所で地域子育て支援拠点事業を行っており、利用可能児童数は合計で600となっています。この定員が推計ニーズ量を満たしていることにより、推計ニーズ量を確保量とします。

【大瀬戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| １２７ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３２６ | ３１７ | ３０６ | ２９６ | ２８５ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３２６ | ３１７ | ３０６ | ２９６ | ２８５ |

現在、大瀬戸地区では２カ所で地域子育て支援拠点事業を行っており、利用可能児童数は合計で400となっています。この定員が推計ニーズ量を満たしていることにより、推計ニーズ量を確保量とします。

【西彼地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ３９８ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ５３２ | ５１６ | ４９９ | ４８２ | ４６５ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ５３２ | ５１６ | ４９９ | ４８２ | ４６５ |

現在、西彼地区では３カ所で地域子育て支援拠点事業を行っており、利用可能児童数は合計で600となっています。この定員が推計ニーズ量を満たしていることにより、推計ニーズ量を確保量とします。

【大島・崎戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ２５９ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ５７５ | ５５６ | ５３８ | ５２０ | ５００ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ２５０ | ２５０ | ５３８ | ５２０ | ５００ |

現在、大島・崎戸地区では１カ所で地域子育て支援拠点事業を行っており、利用可能児童数は合計で250となっています。平成29年度までに推計ニーズ量を確保できるよう、拠点数の整備に努めることとし、推計ニーズ量を確保量とします。

**（３）妊婦健康診査**

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

①利用実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | Ｈ２３ | Ｈ２４ | Ｈ２５ |
| 受診票交付数 | 2,989 | 3,359 | 2,954 |
| 受診票利用数 | 2,633 | 2,818 | 2,449 |
| 受診票利用率 | 88.0％ | 83.8％ | 82.9％ |

②確保の方策

今後も継続して事業を展開し、妊婦に対して必要に応じた医学的検査を実施します。

**（４）乳児家庭全戸訪問事業**

生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、育児に関する相談や子育て支援に関する情報提供を行うとともに、養育環境等の把握を行う事業です。

①実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | Ｈ２３ | Ｈ２４ | Ｈ２５ |
| 出生数 | 209 | 219 | 202 |
| 訪問実人数 | 190 | 174 | 157 |

②確保の方策

今後も継続して事業を展開し、子育て支援に関する情報提供を行います。

**（５）養育支援訪問事業他**

###### 【養育支援訪問事業】

様々な原因で養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業となります。

①利用実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：回）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | Ｈ２３ | Ｈ２４ | Ｈ２５ |
| 件数 | － | － | 69 |
| 相談指導延べ回数 | － | － | 64 |

②確保の方策

今後も継続して事業を展開します。

###### 【子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業】

要保護児童対策協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業となります。

1. 実施状況

昨年度までは、関係機関の専門性を高めるための研修会の開催や専門図書の配布など、国や県の事業を利用して実施しました。

1. 確保の方策

関係機関の各種会合に参加し、情報の交換を行うなど、様々な機会を捉えて関係機関との連携強化に努めるとともに、国や県等の事業を利用し専門的な研修会の開催や参加などに努めます。

**（６）子育て短期支援事業**

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））となります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ０ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３７ | ３５ | ３４ | ３３ | ３２ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３７ | ３５ | ３４ | ３３ | ３２ |

現在、西海市内に子育て短期支援事業の施設はありませんが、予算としては７人分を確保している状況です。今後、ニーズ量を満たすために予算の追加を行うことにより、②推計ニーズ量を確保量とします。

**（７）ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）**

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業となります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ０ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ６ | ６ | ６ | ６ | ６ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
|  |  | ６ | ６ | ６ |

現在、西海市内ではファミリー・サポート・センター事業は実施されておりません。今後、②の推計ニーズ量を満たすために、H29年度までにファミリー･サポート･センターを1か所確保します。

**（８）一時預かり事業**

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業となります。

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

【１号認定による不定期な利用】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ６９５ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ５０７ | ４９１ | ４７６ | ４６０ | ４４６ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ５０７ | ４９１ | ４７６ | ４６０ | ４４６ |

推計ニーズ量が、H25年度の実績を下回ることから、推計ニーズ量を確保量とします。

【２号認定による定期的な利用】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ５３４９ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ６２２２ | ６０２５ | ５８３７ | ５６３９ | ５４７１ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ６２２２ | ６０２５ | ５８３７ | ５６３９ | ５４７１ |

推計ニーズ量がH25年度の実績を上回っていますが、現在、西海市内には一時預かり事業を行っている幼稚園・認定こども園が４園あり、定員は約270名です。また、３歳～就学前の幼稚園のニーズ量のうち、２号認定の割合は22.0％となっています。

よって、270人×22％×300日＝17,820人日が、現状の最大サービス量と考えられます。ニーズ量がこの最大サービス量を下回ることから、このニーズ量を確保量とします。

幼稚園の在園児以外の一時預かり

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| １０４４ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ４３８０ | ４２４２ | ４１０８ | ３９６９ | ３８３８ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ４３８０ | ４２４２ | ４１０８ | ３９６９ | ３８３８ |

現在、西海市では一時預かり事業を行っている事業所が18園あり、一箇所当たり２～３名は受け入れ可能なため、３名×300日×18箇所＝16,200人日となり、十分に対応することが可能です。よって、このニーズ量を確保量とします。

**（９）延長保育事業**

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日又は利用時間以外の日又は時間に、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業です。

【西海地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| １０３ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ９８ | ９５ | ９２ | ８８ | ８６ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １０３ | １０３ | １０３ | １０３ | １０３ |

H25年度の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしていることから、利用実績をそのまま確保量とします。

【大瀬戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| １０２ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ４２ | ４１ | ３９ | ３８ | ３７ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １０２ | １０２ | １０２ | １０２ | １０２ |

H25年度の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしていることから、利用実績をそのまま確保量とします。

【西彼地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| １８７ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １１９ | １１５ | １１１ | １０８ | １０４ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １８７ | １８７ | １８７ | １８７ | １８７ |

H25年度の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしていることから、利用実績をそのまま確保量とします。

【大島・崎戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ０ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ６４ | ６２ | ６０ | ５８ | ５７ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
|  |  | ６０ | ５８ | ５７ |

現在、大島・崎戸地区では時間外保育事業は実施されておりません。今後、②の推計ニーズ量を満たすために、H29年度までに時間外保育事業所を1か所確保します。

**（１０）病児・病後児保育事業**

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業となります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績 | Ｈ２５年度 |  | | | |
| ３３８ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ２３８９ | ２３１５ | ２２４２ | ２１６６ | ２０９５ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １８００ | １８００ | ２２４２ | ２１６６ | ２０９５ |

現在、西海市内に病児・病後児の事業所は１か所あり、定員は１日あたり６名です。よって、年間の最大サービス量は、６人×300日＝1800人日となります。

ニーズ量に足りない量は、H29年度までにファミリー・サポート・センターを開設して対応することとした上で、このニーズ量を確保量とします。

**（１１）放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）**

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

■小学校低学年（小学１～３年生）

【西海地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| ５８ | ４９ | ６２ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３５ | ３４ | ３３ | ３２ | ３１ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ７２ | ７２ | ７２ | ７２ | ７２ |

H26.4の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしていること、また新たに放課後児童健全育成事業の新設の動きがあることから、利用実績＋10人を確保量とします。

【大瀬戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| １００ | １０３ | ９９ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ２５ | ２４ | ２３ | ２３ | ２２ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ９９ | ９９ | ９９ | ９９ | ９９ |

H26.4の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしていることから、利用実績をそのまま確保量とします。

【西彼地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| ６８ | ６５ | ７８ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ３８ | ３７ | ３６ | ３５ | ３４ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ７８ | ７８ | ７８ | ７８ | ７８ |

H26.4の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしていることから、利用実績をそのまま確保量とします。

【大島・崎戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| ２０ | １７ | ２５ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ２３ | ２３ | ２２ | ２１ | ２１ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ２５ | ２５ | ２５ | ２５ | ２５ |

H26.4の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしていることから、利用実績をそのまま確保量とします。

■小学校高学年（小学４～６年生）

【西海地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| ２８ | １４ | １６ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ４２ | ４１ | ４０ | ３９ | ３８ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ４２ | ４１ | ４０ | ３９ | ３８ |

H26.4の①利用実績は②推計ニーズ量を満たしていませんが、新たに放課後児童健全育成事業の新設の動きがあることから、推計ニーズ量を確保量とします。

【大瀬戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| ４５ | ４７ | ６５ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ８１ | ７８ | ７６ | ７４ | ７２ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ８１ | ７８ | ７６ | ７４ | ７２ |

Ｈ26年度の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしておりませんが、大瀬戸地区の放課後児童健全育成事業の定員としては満たしていることから、ニーズ量をそのまま確保量とします。

【西彼地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| １３ | １３ | ２６ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ４２ | ４１ | ４０ | ３９ | ３７ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| ４２ | ４１ | ４０ | ３９ | ３７ |

Ｈ26年度の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしておりませんが、西彼地区の放課後児童健全育成事業の定員としては満たしていることから、ニーズ量をそのまま確保量とします。

【大島・崎戸地区】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①利用実績  （登録児童数） | Ｈ２５  （４月） | Ｈ２６  （３月） | Ｈ２６  （４月） |  | |
| ２ | ３ | ５ |
| ②推計ニーズ量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １７ | １６ | １６ | １５ | １５ |
| ③確保量 | Ｈ２７ | Ｈ２８ | Ｈ２９ | Ｈ３０ | Ｈ３１ |
| １７ | １６ | １６ | １５ | １５ |

Ｈ26年度の①利用実績が②推計ニーズ量を満たしておりませんが、大島･崎戸地区の放課後児童健全育成事業の定員としては満たしていることから、ニーズ量をそのまま確保量とします。

**（１２）実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】**

特定教育・保育の各施設によっては、教育・保育に必要な物品について、保育料以外に実費徴収などの上乗せ徴収を行う場合があります。

本事業は、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

①実施状況

実施なし

②確保の方策

国の動向に応じて、助成を実施していきます。

**（１３）多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】**

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業となります。

①実施状況

実施なし

②確保の方策

本事業については、市として積極的に展開していく予定はありません。

今後は事業者からの申請にもとづき、必要に応じて事業を展開することとします。

## 次世代育成支援法に基づく事業の展開

* + 1. 子どもがいきいきと健やかに育つまちづくり

#### 子どもの健全育成

現状・課題

アンケート調査の結果によると、「近くに安心して遊ぶ場所がありますか」の問いについて、53.5％の人が「ある」としている一方で、46.5％の人は「ない」と回答しており、安心・安全な居場所づくりに対するニーズが高いことが伺えます。

このことから、すべての子どもを対象として放課後等に、地域の方々の協力を得て、児童が自主的に参加し、自由に遊べ、学習や様々な体験活動、地域住民との交流活動等を行うことができる安全・安心な居場所づくりを推進します。

また、主任児童委員及び民生委員・児童委員との情報交換を密にして、地域における児童の健全育成や虐待の防止の取組等、子どもと子育て家庭への支援を住民と一体となって進める体制を整備することが必要です。



基本的な方向性

1. 子どもの居場所づくりに向けて、放課後や週末に子どもたちが自由に利用できる活き活き交流館及び大島児童館の機能充実を図ります。
2. 地域活動の推進に向けて、子どもとその保護者が集う場の確保と、地域活動を推進していく人材の育成を図ります。
3. 豊かな自然環境の整備に向けて、本市の豊かな自然にふれる機会を創造するとともに、自然環境を守る活動に取り組みます。
4. 「放課後子ども総合プラン」に基づいた取組として、放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室の実施に向けた取組を推進します。実施場所については小学校の余裕教室を活用することも含め、西海市教育委員会と福祉部局が連携して体制整備に努めます。

**【放課後子ども総合プランに基づいた目標事業量の設定】**

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | 平成31年度までに達成されるべき目標 |
| 放課後児童クラブ | 全小学校区の66％（10/15）に整備することを目指します。 |
| 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室 | 児童の安全確保及びプログラムの内容の検討、実施における連携などを考慮しつつ、一体型を推進し、2箇所の一体型を設置します。 |
| 放課後子供教室 | コーディネーターによる保護者、地域及び学校からの要望の集約を行い、また学習や体験活動などそれぞれの指導者、団体の確保、関係機関等との調整を踏まえて開設を推進し、各地区1校区、計５教室の開設に努めます。 |

**【放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施に関する具体的方策】**

**●放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策**

共通プログラムの企画段階から、放課後児童クラブの支援員と放課後子供教室のコーディネーターが連携してプログラムの内容･実施日等を検討できるよう、学校区ごとの定期的な打ち合わせの場を設けます。

また、連携型の共通プログラムを実施する場合には、プログラム終了後に安全に児童が移動できるよう、放課後児童クラブの支援員が児童の送迎を行います。

**●小学校の余裕教室等の放課後児童クラブ及び放課後子供教室への活用に関する具体的な方策**

運営委員会において余裕教室等の活用について協議を行うとともに、関係団体等に、事業の実施主体である西海市教育委員会と福祉部局が、放課後子ども総合プランの必要性、意義等について説明を行い、理解を促します。

また、放課後子供教室実施日における特別教室、体育館、校庭、図書室等の一時利用を促進します。

**●放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施に係る教育委員会と福祉部局の具体的な連携に関する方策**

一体型又は連携型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施にあたっては、運営委員会において実施方法等について協議を行うとともに、事業実施要綱を作成し、教育委員会部局と福祉部局との責任体制を明確化します。

また、総合教育会議において、総合的な放課後対策について協議を行います。

**●地域の実情に応じた放課後児童クラブの開所時間の延長に係る取組**

保護者のニーズを把握したうえで、放課後児童クラブの開所時間の延長に取り組みます。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 放課後子供教室 | コーディネーターが中心となって企画運営を行い、放課後における児童の学習や体験活動を実施します。 |
| 2 | 土曜学習 | コーディネーターが中心となって企画運営を行い、土曜日における児童の学習や体験活動を実施します。 |
| 3 | 大島児童館、活き活き交流館、児童公園の充実 | 各施設が十分機能を発揮できるよう、今後もそれぞれの社会資源を継続して実施できるよう適切な管理に努めます。 |
| 4 | 図書館の整備 | 各地域のニーズにあった図書館サービス提供の充実及び「西海市子ども読書活動推進計画」にそった事業展開に努めます。 |
| 5 | 民生委員・児童委員等との連携 | 市内民生員・児童委員の定例会に出席し、児童の相談、見守りについて連携を図ります。 |
| 6 | 公民館活動 | 管内自治、校区公民館でペーロン大会、運動会、歩こう会、公民館まつり等を実施し、自発的な公民館活動の展開と住民協働の地域づくりを実践します。 |
| 7 | ブックスタート事業 | 言葉の意味や字が読めない幼児期から語りかけるきっかけづくり、及び本の読み語りを通して子どもと保護者のふれあいの機会を醸成し、子どもたちの健やかな成長を図ります。 |

#### 子どもと母親の健康の維持・増進

現状・課題

母子保健法に基づく母子保健事業の推進により、子どもと母親の健康が確保されるためには、妊娠期から乳幼児期を通じて切れ目のない支援を実施し、乳幼児健診等の母子保健における健康診査等の保健対策を充実させる必要があります。

また、子どもを安心して生み、ゆとりをもって健やかに育てるためには、妊娠・出産から乳幼児期における健康診査や保健指導の充実を図り、母親及び乳幼児の健康が確保され、子どもが健やかに育つ環境が整備されていることが必要です。

本市では、妊婦健康診査（14回分）に要する費用のうち一定の検査については、その費用を助成し、保護者の負担軽減を図っています。

子どもを生み育てる過程では、それぞれ、育児に関する様々な不安を生ずることがあります。その不安の解消等を図るため、親への相談指導等を実施して、児童虐待防止の観点を含め、継続した支援が可能な体制整備が必須です。また、障がいの原因となる疾病や事故の予防及び早期発見・治療のため、保健、医療、福祉、教育等の各種施策の連携により、適切な支援体制の整備も同様に必要です。

基本的な方向性

1. 母子の健康増進と安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査の継続実施をはじめ、受診率の向上のための啓発広報をするとともに、医療機関との連携を図ります。さらに、出産に対する不安の解消を図るため、母子健康手帳の交付方法を見直し、育児の状況や妊娠期に伝えるべき知識等の情報発信に努めます。
2. 乳幼児健診の場を活用した相談指導等の充実に向けて、育児相談や訪問指導により、妊娠・出産の時期における母子と家族の健康を社会的、精神的側面から支援するとともに、フッ化物洗口などフッ化物の応用に取り組み、子どもの虫歯予防を推進します。
3. 乳幼児の事故等の予防啓発に向けて、誤飲、転落・転倒、やけど等の子どもの具体的な事故防止について、家庭や乳幼児・児童を扱う施設の関係者に対し、あらゆる機会を利用して、情報提供及び学習機会の提供を推進します。
4. 子育て家庭を経済的側面から支援するため、乳幼児の医療費負担を助成し、負担軽減を図ります。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 子育て支援情報発信事業 | 西海市ウェブサイトに母子保健や子育て支援に関する各種情報を掲載します。また、スマートフォン向けのサイトの立ち上げも検討します。 |
| 2 | 母子健康手帳の交付 | 妊娠した人に健康手帳を交付します。その際、あわせて、子育ての制度及び健康面（喫煙・飲酒による健康被害等）に関する啓発パンフレットを配布します。 |
| 3 | 妊婦健康診査公費負担 | 妊婦健康診査14回分について基準額を助成します。 |
| 4 | 乳幼児相談・おっぱい相談、おたんじょう相談 | 保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師が相談を受け付けます。 |
| 5 | 乳児健診 | 個別健診は、無料で健診が受けられる受診票（３～６ヶ月・９～11ヶ月）を交付し、医療機関（小児科）で健康診査を行います。  集団健診は、４～６ヶ月児を対象に、健康状態の確認（小児科医師）、発達の確認、育児についての相談、栄養相談、歯科相談を実施します。 |
| 6 | １歳６ヶ月児健康診査 | １歳６、７、８ヶ月児を対象に集団で健康診査を実施します。 |
| 7 | ３歳児健康診査 | ３歳１ヶ月から４歳未満児を対象に集団で健康診査を実施します。 |
| 8 | すくすく相談 | 臨床心理士による母親への支援や児の発達支援を目的とした相談事業を実施します。 |
| 9 | 訪問指導事業 | 妊産婦、新生児、乳幼児等を訪問し、妊娠、出産、育児支援を行います。 |
| 10 | 新生児訪問 | 保健師・助産師・看護師による新生児訪問指導を行います。 |
| 11 | 母子栄養強化事業 | 栄養の補助を必要とする低所得世帯の妊産婦又は乳児に対し、ミルク等の補助食品を支給します。 |
| 12 | 新生児聴覚検査事業 | 聴覚障害を早期に発見するために行う新生児聴覚検査の一部助成を行います。 |
| 13 | 離島地域安心出産支援事業 | 離島地域の妊婦が健康診査を受けるために要する交通費等の助成を行います。 |
| 14 | フッ化物応用事業 | 子どもの虫歯予防のため、フッ化物洗口やフッ化物塗布を実施します。 |
| 15 | 母子愛育班育成事業 | ボランティア活動として、受け持ち地区世帯への声かけ訪問や保健事業の協力等を行います。また、組織活動等の周知方法や組織の学習内容についても再検討を行い、訪問活動の充実を図ります。 |
| 16 | 母子保健推進員活動事業 | 受け持ち地区の妊産婦・乳児の訪問活動、保健事業の協力を行います。 |

#### 「食育」の推進と生活リズムの確立

現状・課題

「食育」とは、生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることです。

本市は、豊かな自然に恵まれ、新鮮な食材が手に入りやすいことから、農業振興と食育や観光振興と食育を複合するなど、さまざまな施策に食を通じた体験型の事業を展開しています。

食習慣の乱れによる肥満児の増加や、思春期やせに見られる心と身体の健康問題が子どもたちに生じている現状を踏まえ、食を通じた豊かな人間性の形成・家族関係づくりによる心身の健全育成が求められています。これに対応するため、各分野が連携しつつ、発達段階に応じた食に関する学習の機会や情報提供を進める必要があります。

また、近年では、生活リズムが夜型傾向の子どもが増えていますが、それは保護者の生活傾向を反映している結果とも言えます。子どもが健康的な生活リズムを体得するため、乳幼児期から生活リズムを整えていく必要があります。　乳幼児期から望ましい食習慣や生活リズムを身につけることは、その後の生活の基盤となります。子どもや子育てをする保護者に対する、食習慣や生活リズムに関する教育や、子どもたちに様々な食に関する体験をさせることは、子どもの生活基盤の構築に有効な手段となります。

基本的な方向性

1. 食育の推進に向けて、市民それぞれのライフステージに応じた「食」に関する知識の普及や体験型教育の実施及び相談支援体制の充実を図ります。
2. 食育の推進に向けた国、県、各種団体等の関係機関との連携を図るとともに、本市ならではの社会的資源を有効に活用し、地域の特色を活かした食育を実施します。
3. 生産者、農協、漁協は学校、幼稚園、保育園と共同して、種まきから収穫までの農業体験や、漁業実習、鮮魚販売体験、調理実習などにより、子どもの自然の恩恵や食に関わる人々への感謝の心を育てます。また、給食月間に農漁業者と生徒の交流会等を開催し、子どもたちの食に関する理解を高めます。
4. 家庭や地域における教育力向上を目的として、保護者に対する生活リズムの向上についての啓発活動を推進します。
5. 学校やＰＴＡ等の活動を通して、望ましい生活リズムについての啓発活動に努めます。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 乳幼児栄養相談 | 乳幼児相談・健診時に栄養指導を実施します。 |
| 2 | 食生活改善推進員地区伝達事業 | 食生活改善推進員が、保育所や子育て支援事業で、試食作りを行います。 |
| 3 | 食生活改善推進員の養成 | 食生活改善推進員養成講座を実施します。  夏休み期間、小学生を対象とした料理体験・指導を行います。 |
| 4 | 啓発活動 | 市広報等に「食育月間」、「食育の日」の記事を掲載します。 |
| 5 | 栄養教諭や学校栄養職員による食に関する授業 | 栄養教諭や学校栄養職員が食に関する授業を実施します。 |
| 6 | 保育所における食育教育 | 保育所において園児自らが野菜などの栽培に関わり、それを給食の食材としても活用します。 |

#### 子どもの生きる力の育成

現状・課題

子どもが、変化の激しい社会を生き抜くためには、「生きる力」を身につけることが必要です。知識基盤社会の到来やグローバル化の進展によって、生きる力を支える「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をはぐくむことがますます重要になっています。

学校において確かな学力を育成するためには、基礎的･基本的な知識･技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養う必要があります。

そのためには、教職員の資質向上や教育環境の充実に努め、子ども一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことが重要です。また、家庭や地域との連携を密にして地域に開かれた学校づくりの推進や校種間の連携推進も大切です。

さらに、幼児教育については、「平日に定期的に教育・保育の事業を利用されている理由」の問いについて、「子どもの教育や発達のため」と回答した人が61.0％となっており、幼児教育について保護者の意欲が高いことがうかがえます。

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づき策定した子ども・子育て支援事業計画に従い、必要な施策の着実な実施が求められています。



基本的な方向性

1. 確かな学力の習得に向けて、教職員の資質向上や教育環境の整備に努め、一人ひとりに応じたきめ細かな指導に取り組みます。
2. 豊かな心の育成に向けて、道徳教育の充実、豊かな体験活動の実施、読書活動の推進に取り組みます。
3. 健やかな体の育成に向けて、体育科の授業の充実はもとより、教育活動全体を通じて、食育の推進、体力の向上、健康安全に関する指導の充実に努めます。また、運動部活動の指導者育成、指導力向上に努めます。
4. 幼児教育の充実に向けて、幼・保・小が一体となった教育システムを構築し、基本的生活習慣等の定着に努めます。
5. 放課後子供教室や土曜学習を開催して、児童の学習活動や体験活動を行い、生きる力を育みます。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | ・校内研修の推進と支援  ・教職員研修の充実 | 各学校における校内研修を活性化し、教職員の指導力向上に努めます。  研究発表会の実施や研修会の参加を促し、教職員研修の充実を図ります。 |
| 2 | ・健康・安全教育の推進  ・部活動の振興と支援 | 教職員の資質向上のため、研修会や講習会を実施します。  部活動指導者の指導力向上に努めるとともに、活動の活性化を図るための支援を行います。 |
| 3 | ふるさとを学ぶ教育「西海学」の推進 | 各小学校において西海学を実施し、郷土を愛する心を育みます。 |
| 4 | 読書活動の推進 | 読書環境の整備充実に努め、子どもたちの豊かな心を育みます。 |
| 5 | 幼・保・小の連携、推進 | 幼児期から小学校前期における基本的生活習慣等の定着に向けて、関係者の連絡や連携を図ります。 |
| 6 | 放課後子供教室 | コーディネーターが中心となって企画運営を行い、放課後における児童の学習や体験活動を実施します。 |
| 7 | 土曜学習 | コーディネーターが中心となって企画運営を行い、土曜日における児童の学習や体験活動を実施します。 |

#### 青少年の健全育成

現状・課題

子どもたちにとって思春期は、大人へと成長していく大切な時期ですが、身体面の著しい成長に比べて精神面の成長が伴わない場合も多く、様々な問題が生じやすい時期と言えます。十代の自殺や不健康やせ等の思春期特有の課題の解決が急務となっている中、この問題の重要性を十分認識し、必要な保健対策を実施していかなければなりません。

十代の自殺を防止するためには、幅広い関係者の協力を得て、児童や生徒の問題行動を未然に防止し、自殺の兆候の早期発見等に取り組み、さらに、児童生徒の心のケアのための相談体制の充実を図る必要があります。

中学生や高校生など青少年の間で喫煙や飲酒、薬物乱用といった問題行動に対する警戒心や抵抗感が薄れ、深刻な情勢が続いており、近年、関連報道が急増した危険ドラッグについても、本人の健康を著しく害するだけでなく、悲惨な交通事故や犯罪を引き起こす原因にもなっています。これらの危険性に対する正しい知識を普及するなどの対策が必要となっています。

一方、スマートフォン等の普及とともに、子どもたちの間で長時間利用による生活リズムの乱れや有害サイトを通じた犯罪の発生等が問題になっています。これらに対応するため、青少年インターネット環境整備法（平成20年法律第79号）（注）等に基づき、地域住民や関係機関・団体との連携協力関係を強化し、青少年のインターネットの適切な利用や保護者に対する啓発活動を推進していかなければなりません。

また、児童生徒が妊娠期前から妊娠・出産・育児に関する正しい知識を得られるよう環境づくりに努め、思春期の子どもの身体的・心理的状況を理解し、その行動を受け止めることができる地域づくりを推進していくことも大切です。そして、地域・学校・企業等が連携したネットワークを作ることにより、地域社会全体で親子を温かく見守り支える環境を整備することが重要です。

（注）正式名称は、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」。

基本的な方向性

1. 青少年健全育成活動の推進に向けて、住民に対して青少年健全育成の啓発を進め、学校、家庭、地域、関係機関等と連携して非行の早期発見・早期指導を行い、非行防止活動には住民総ぐるみ運動として取り組みます。
2. 有害環境対策の推進に向けて、性や暴力等の過激な情報に子どもたちが触れないよう家庭に呼びかけるとともに、関係機関と協力して有害図書類等販売店舗への立入調査を推進します。
3. 子どもが成長するにあたって正しい知識を得られるよう、地域・学校・企業等が連携して環境づくりに取り組むとともに、子どもの健康面の問題点を把握した際は、学校保健委員会において情報を共有し、改善に取り組みます。
4. 学童期・思春期における心の問題に関する相談体制の充実に向けて、身体面や精神面で不安を持った子どもの、学童期・思春期における心の問題に対応できる相談の場を提供します。
5. フィルタリング等の普及啓発を家庭に呼びかけ、メディアとの正しい接し方を子どもに教えるとともに、保護者に対する啓発を行います。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 青少年育成協議会補助金 | 地域ぐるみで青少年の健全育成及び非行・事故防止を図ることを目的とした活動に対して補助を行います。 |
| 2 | 有害図書類等販売店舗立ち入り調査事業 | 毎年７月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、11月の「全国青少年健全育成強調月間」にあわせて、関係機関と連携しながら、有害図書類等販売店舗への立ち入り調査を実施します。 |
| 3 | 青少年の喫煙、飲酒、薬物乱用を防止するための講演会等の開催 | 西海市青少年健全育成大会において、青少年の喫煙、飲酒、薬物乱用等の問題行動防止を目的とした講演会等を開催し、市民への啓発を推進します。 |
| 4 | 心の教室相談員の配置 | 市内の中学校４校に心の教室相談員を配置し、相談体制の充実を図ります。 |
| 5 | スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置 | 不登校やいじめなどの問題行動に対応するため、専門的な立場から支援や助言を行うスクールソーシャルワーカーを１名配置します。また、スクールカウンセラーを小学校２校、中学校４校に配置します。 |

#### 次代の親の育成

現状・課題

男女が協力して家庭を築くこと及び子どもを生み育てることの意義に関する啓発等については、各分野が連携しつつ効果的な取組を推進するとともに、子どもを生み育てたいと思う男女が、その希望を実現できるよう、地域社会の環境を整備していくことが重要です。特に、中学生や高校生等に対しては、子どもを生み育てることの意義、男女共同参画の基本理念、そして、子どもや家庭の大切さを理解して、次代の親となるための学習機会の提供をめざして、保育所及び幼稚園等を活用し、乳幼児とふれあう機会を確保する取組を推進していく必要があります。

本市においても、子どもの頃から赤ちゃんや年下の子どもと出会い、ふれあう機会を得ることによって、子育ての楽しさや子どもを生み育てることの意義、男女が協力して家庭を築くことの大切さについて理解を深めてもらうため、様々な体験や交流の機会を提供しています。

各施策の実施にあたっては、子どもを「次代の親」という視点でとらえ、家庭を持つことや子育ての楽しさ、素晴らしさを教えていくことが大切です。

基本的な方向性

1. 結婚や子育ての素晴らしさについての啓発・広報に向けて、市の広報誌やホームページ等を活用して啓発に取り組みます。
2. 人生計画を考える教育の実施に向けて、家族や仕事等の意義を考え、結婚、出産、育児等、自分の人生について考える機会を提供します。
3. 親育ちや子どもを生み育てることの意義に関する学習機会の提供に向けて、子どもや育児の問題を家族みんなの問題として捉え、男女が協力して家庭を築くこと、子どもを生み育てることの意義に関する学習機会を提供します。
4. 中高生等の乳幼児ふれあい体験の充実に向けて、次代の親となる中学生・高校生等が、子どもを生み育てることの意義を理解し、子どもや家庭の大切さ、子どもを生み育てる喜びを理解できるようにするため、保育所における職業体験の受け入れなど、乳幼児と触れ合う機会を提供します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 職業体験の受入 | 市立保育所において、中学生の職業体験の受入を行い、乳幼児と触れ合う機会を提供します。 |

#### 家庭や地域の教育力向上

現状・課題

家庭教育は、人が生活していく上での「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成するものであり、すべての教育の出発点といえます。そして、社会で生活していく上で大切なことを、きちんと身に付けさせるという役割があります。

地域や学校等の豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の学習機会を充実させるとともに、養成した人材を有効に活用した支援のためのコミュニティを形成し、その協働による家庭教育支援を強化する必要があります。また、様々な課題を抱える家庭への訪問等を各学校や福祉関係機関等と連携して実施する仕組みづくりを推進していかなければなりません。妊婦及び乳児から思春期の子どもをもつ母親の多くが育児に関する不安を抱えています。この不安を解消するため、様々な機会を利用して家庭に対して相談指導等の支援を行っていく必要があります。

また、子どもが、自分自身で課題を見つけ、問題を解決する力や、他人を思いやる心等の豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力を備えた生きる力を、学校、家庭及び地域が相互に連携しつつ社会全体ではぐくんでいくことが重要です。そのために、地域住民や関係機関等の協力を得て、地域で学校を支える体制づくりの推進、ボランティア活動などの多様な体験活動の機会の積極的な提供、世代間交流の推進等により、地域の教育力の向上を図ります。

基本的な方向性

1. 家庭教育への支援の充実に向けて、ノーバディーズパーフェクト事業を実施するなど、公民館等の社会教育施設や乳幼児健診や就学時健診等の多くの親が集まる機会を活用し、子どもの発達段階に応じて家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行います。
2. 地域の教育力の向上に向けて、家庭教育講座を開催するなど、家庭以外の地域の人々とのふれあいの中で、社会的に弱い立場にいる幼児・障がいのある人・高齢者への思いやりの心が育まれるよう、地域全体で支援する体制づくりを推進します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | ノーバディーズパーフェクト事業 | 就学前の子どもをもつ親を対象に、参加者がそれぞれに抱えている悩みや関心のあることをグループで話し合いながら､自分にあった子育ての仕方を学ぶ場を提供するプログラムです。この事業を実施する団体に対して補助を行い、児童の福祉の向上を図ります。 |
| 2 | 家庭教育講座 | 専門知識のある講師を招いて、子育て、メディアに関する講義を行います。 |

≪第１節　子どもがいきいきと健やかに育つまちづくり≫における成果指標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評　価　指　標 | 平成25年度 実績値 | 平成31年度  目標値 |
|
| 全出生数中の低体重児の割合 | 9.3％ | 8.0％ |
| 妊娠11週以下での妊娠の届出率 | 93.9％ | 95％ |
| 乳幼児健康診査（集団健診）の受診率 | | |
| 乳児健診（4～６月児） | 99.1％ | 100％ |
| １歳６か月児健診 | 99.5％ | 100％ |
| ３歳児健診 | 100.0％ | 100％ |
| ３歳児のう歯のない者の割合 | 64.7％ | 70％ |
| 12歳児の一人平均う歯数 | 1.3本 | 1.0本未満 |
| 地域活動やグループ活動に参加したことがある小学校児童の割合 | 86.1％ | 90％ |
| ふだん手伝いをする小学校児童の割合 | 68.6％ | 75％ |
| 朝食を食べない（ほとんど食べない）市民の割合 | 9.0％ | 5.0％ |

* + 1. 働きながら安心して子育てができる環境づくり

#### 保育サービスの充実

現状・課題

子ども・子育て支援法に基づき策定する子ども・子育て支援事業計画に従い、子どもや保護者の生活実態や多様なニーズに応じた保育サービスを実施しなければなりません。

本市は、教育及び病児・病後児保育等については、市内全域を１つの区域として設定し、また、保育及び放課後児童健全育成事業等については、市内を中学校区とほぼ重なる４つの区域を設定し、現在の利用実態や今後のニーズを踏まえ、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を実施することで、保護者のニーズに応じたきめ細やかな保育サービスの提供を図ります。

市内の保育所の建物は、その多くが建設から相当な年数が経過しており、改築や大規模改修が必要となっています。

また、放課後児童クラブに関しては、「小１の壁」を無くす切れ目のない保育サービスの提供に向けて、「放課後子ども総合プラン」に基づいた取組が求められています。

このような保育サービスに関する情報は、市の広報誌やウェブサイトに掲載するほか、保育所等の関係施設と連携した提供を行うことで情報の共有化を図るとともに、保育サービスの品質の向上を図る観点から、保育所職員等を対象とした研修の充実に努める必要があります。

基本的な方向性

1. 保育サービスの充実に向けて、共働き家庭の増加等の状況に対応した、延長保育、休日保育、病後児保育、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業等のサービス提供体制を整備します。
2. 保育サービスの質の向上に向けて、保育所職員の研修体制及び研修内容の充実に努めるとともに、地域や関係機関との連携強化を図ります。
3. 老朽化した保育所の施設整備に対し、国･県の補助制度を活用し、支援を行います
4. 放課後児童健全育成事業の充実に向けて、ニーズを的確に把握した上で必要となる放課後児童クラブの開設や開所時間の延長を支援するとともに、指導員の能力向上のための研修実施など指導力の充実に努めます。
5. 放課後等における子どもたちの安全安心な居場所作りのために、放課後子供教室及び土曜学習を開設します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 特別保育事業 | 共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、延長保育、休日保育、病後児保育、一時預かり事業等を実施し、または、この事業を実施する保育所に対して補助を行います。 |
| 2 | 保育会活動補助金 | 保育所における子育てに従事する者を対象とした研修会の開催を支援します。 |
| 3 | 保育所整備事業補助金 | 老朽化した保育所の改築や大規模改修に対し、補助を行います。 |
| 4 | 放課後児童健全育成事業 | 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る放課後児童クラブに対して補助を行います。また、平成27年度にスタートする子ども・子育て支援新制度にあわせて、職員や施設・設備についての基準を定めて質の向上を図ります。 |
| 5 | 放課後児童クラブ施設整備事業 | 放課後児童クラブの施設整備に対し、助成を行います。 |
| 6 | 放課後児童支援員等処遇改善等事業 | 放課後児童クラブにおいて、支援員の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて開所する取組に対し、助成を行います。 |
| 7 | 放課後子供教室 | コーディネーターが中心となって企画運営を行い、放課後における児童の学習や体験活動を実施します。 |
| 8 | 土曜学習 | コーディネーターが中心となって企画運営を行い、土曜日における児童の学習や体験活動を実施します。 |

#### 子育て支援サービスの充実

現状・課題

少子化及び核家族化が進んだことで、地域と子育て家庭のつながりは弱くなり、子育てに関して身近に相談できる人や協力してもらえる人が少なくなったため、子育て家庭が地域社会から孤立してしまうおそれがあります。

このため、安心して子育てができる地域社会を築くためには、専業主婦家庭やひとり親家庭、親が障がいを持つ家庭等を含めたすべての子育て家庭に対して、様々な子育て支援サービスが提供されるようにするとともに、子育てに関する情報提供及び相談事業が適切に実施されるよう、きめ細かな支援を行うことが必要です。

また、関係各課が連携し、情報の一元化に取り組み、子育て支援に関する情報が、必要な人に効率的・効果的に届くような情報提供のあり方が求められていますが、市発行のガイドブックについては、利用意向が39.7％と低く、今後はより多様でタイムリーな情報発信が必要です。

基本的な方向性

1. 地域における子育て支援サービスの充実に向けて、子育てに関する情報が得やすいよう、さまざまな情報発信の充実を図り、すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、保育所などの関係機関と連携し、緊急・一時的な保育を推進します。
2. 保育所、幼稚園の地域活動事業の充実に向けて、保育園、認定こども園の行事を地域への開放し、地域社会とのふれあいを通じて、子どもが健やかに成長できるよう努めます。
3. 相談助言体制の充実に向けて、地域において乳幼児と親が自由に集い、子育て中の親がいつでも気軽に相談したり、子育てに関する情報を交換したりできるよう、地域子育て支援拠点、保育所・幼稚園・ボランティアグループなど身近な機関に対して支援を行います。
4. 子育て支援サービスの利用支援体制の整備に向けて、地域における多様な子育て支援サービスに関する情報を一元的に把握し、保護者への情報の提供、ケースマネジメント、利用援助等を行います。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 子育て支援情報発信事業 | 西海市のウェブサイトに子育て支援に関する記事を掲載します。  妊婦に対して「児童福祉サービスあれこれ」を配布します。 |
| 2 | 地域組織活動育成事業 | 「ほほえみ」など、地域住民の主体的な子育て支援活動に対して補助を実施します。 |
| 3 | 地域子育て支援拠点事業 | 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て中の親子の交流の場の提供や育児不安等についての相談支援を実施します。子育てについての講習会の開催し、児童の福祉の向上を図ります。また、この事業を実施する保育所等に対して補助を行います。 |
| 4 | 民生委員・児童委員との連携 | 各地区の定例民生委員会に出向き、地域における見守りの協力依頼や情報共有を図ります。 |
| 5 | ファミリー･サポート･センター事業 | 高齢者や育児経験が豊かな主婦など地域の人材を効果的に活用し、ファミリー･サポート・センターを開設します。 |

#### 仕事と生活の両立

現状・課題

平成19年12月に策定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」によれば、仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」であるとしています。

また、アンケート調査の結果では、「仕事と子育てを両立させるためには何が必要だと思いますか」の問いについて、63.3％の人が「職場の中の意識や理解、協力体制」が必要だと回答しています。



子育てと仕事の両立が難しい状況のなか、働きながら子育てがしやすい職場環境を整備するにあたっては、働く人の意識だけではなく、企業側の理解と支援が不可欠であり、企業への啓発活動が重要であると考えられます。

仕事と生活の調和の実現に向けては、働く人、事業主、地域への住民に対し、「ワーク・ライフ・バランス」への理解を深め、合意形成を促すための広報・啓発活動を実施し、民間団体等を含めた関係機関等とも連携・協力しながら、取組を進める必要があります。

また、企業に対する啓発活動は、一般市民向けの啓発に比べて、まだ不十分であると考えられることから、仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業に対する認定制度・認定マーク（くるみん）等を活用するなどして、事業所等に対する周知・啓発に努めることが大切です。

基本的な方向性

1. ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識改革の推進に向けて、広報活動、研修実施、情報提供等を、国、県、関係団体等の連携を図りながら推進します。
2. 子育て休業等、様々な制度の普及啓発に向けて、市の広報誌やウェブサイト等を活用した広報により、働く人が育児休業を取りやすく、育児休業後も子育てをしながら働くことができる育児休業制度の普及啓発に努めます。
3. 父親の子育て参加の促進に向けて、公民館事業やＰＴＡ事業により実施されるイベントを父親も気軽に参加できる交流の機会として活用し、父親の子育て参加意識の醸成に努めます。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | ワーク･ライフ･バランスの啓発活動 | 住民や企業に対し、ワーク･ライフ･バランスへの理解を深め、合意形成を促すため、市の広報紙等において広報･啓発を行います。 |
| 2 | 育児休業制度等の情報提供 | 育児休業をはじめとする各種制度の普及に向けて、市の広報紙やウェブサイト等で情報提供を行います。 |

≪第２節　働きながら安心して子育てができる環境づくり≫における成果指標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評　価　指　標 | 平成25年度 実績 | | 平成31年度 目標値 |
|
| 日ごろ、子どもを預かってもらえる人がいると思う保護者の割合 | | | |
| （就学前児童の保護者） | 94.3％ | | 95％ |
| （小学校児童の保護者） | 94.7％ | | 95％ |
| 育児休業取得率 | | | |
| （就学前児童の父親） | | 1.9％ | 13％ |
| （就学前児童の母親） | | 66.6％ | 73％ |

* 育児休業取得率は、保護者の全体数から出産時に就労していなかった者の数を除いた数に占める出産時に育児休業を取得した保護者の割合
  + 1. 地域全体で子育てを支えるまちづくり

#### 子育て支援の輪（ネットワーク）の構築

現状・課題

各種の子育て支援サービス等が、利用者に十分周知されるよう、市の広報誌やウェブサイトの充実を通じて、積極的な情報提供に努めるとともに、サービスの質の向上を図るため、子育て支援サービス等のネットワークの形成を促進しなければなりません。

また、地域住民の多くが子育てへの関心や理解を高め、地域全体で子育て家庭を支えることができるよう、子育てに関する意識啓発に努めることも大切です。

さらに、親が安心して子どもを生み育て、子どもが将来に夢を持って健やかに育つ環境を築くために、地域・学校・企業等が協力してネットワークを作ることにより、地域社会全体で親子を温かく見守り支える環境づくりに取り組むことが重要です。





基本的な方向性

1. 子育て支援に従事する関係者が集まり互いの情報を共有できる場を確保し、子育て支援のネットワーク構築を推進します。
2. 保育所や幼稚園等において、保護者同士の仲間づくりの促進や情報交換及び相談の場を提供することにより、サービス利用者間のネットワークづくりや、気軽に相談できる場づくりを支援します。
3. 子育て支援センター等において、親子で参加できるサークル活動を支援します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | ノーバディーズパーフェクト事業 | 就学前の子どもをもつ親を対象に、参加者がそれぞれに抱えている悩みや関心のあることをグループで話し合いながら､自分にあった子育ての仕方を学ぶ場を提供するプログラムです。この事業を実施する団体に対して補助を行い、児童の福祉の向上を図ります。 |
| 2 | 地域子育て支援拠点事業 | 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て中の親子の交流の場の提供や育児不安等についての相談支援を実施します。子育てについての講習会の開催し、児童の福祉の向上を図ります。また、この事業を実施する保育所等に対して補助を行います。 |
| 3 | 要保護児童対策地域協議会 | 要保護児童対策協議会を有効に活用し、子どもに対する地域全体の支援体制を構築するための連携をさらに強化します。また、児童相談所、教育委員会との連携による対応強化を図ります。 |

#### 子育ての経済的負担の軽減

現状・課題

雇用不安等の理由で家計収入が減少した家庭やひとり親家庭はもちろん、多くの子育て家庭においては、子育てにかかる費用負担の面から、安心して子どもを産み育てることができないのではないかとの不安を感じています。

アンケート調査によると、「子育てをする上で、特に不安に思っていることや悩んでいることはどんなことですか」との問いについて、「子育てで出費がかさむ」と回答した人が、就学前児童の保護者で29.1％（択一方式）、小学校児童の保護者で58.5％となっており、経済面の負担を不安に感じている子育て家庭が多く存在することが伺えます。

子育て家庭の経済面の負担軽減を図るためには、経済状況も考慮しながら、各種助成等の必要な経済的な支援を推進していく必要があります。

基本的な方向性

1. 保育所保育料の負担軽減に向けて、国が定めた保育料の基準より低い金額で保育料を設定し、保護者を経済的側面から支援します。
2. 幼稚園保育料の負担軽減に向けて、幼稚園の就園奨励費助成制度により、一定の所得以下である保護者に対し、保育料を減額するとともに、子育てあんしん応援事業により、２人目以降の保育料を無料とするなど支援措置を実施します。
3. 各種助成制度の周知徹底に向けて、市の広報誌やウェブサイト等を利用した広報を積極的に展開します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 市独自の保育料基準額設定 | 保護者の負担軽減のため、国が定めた保育料基準額に比べ、低額に保育料を設定します。 |
| 2 | 児童手当、特別児童扶養手当、奨学資金貸付等の周知徹底 | 児童手当、特別児童扶養手当の現況届時に、各種制度の概要について広報紙に掲載します。 |
| 3 | 就園奨励補助金支給事業 | 私立幼稚園の通園に伴う保護者の負担を軽減するため、保育料等に補助を行います。 |
| 4 | 子育てあんしん応援事業 | 幼稚園または保育所に同時に２人以上の園児を就園させている場合、２人目以降の保育料を無料とします。 |

#### 障がい児支援施策の充実

現状・課題

障害の原因となる疾病や事故の予防及び早期発見・治療のためには、妊婦及び乳幼児に対する健康診査等、学校における健康診断を推進することが必要です。また、保健、医療、福祉、教育等の各種施策の連携により、適切な支援体制の整備を推進し、育児相談を推進することで、その家族に対して効果的な支援を実施する必要があります。

発達の遅れなどの障がいのある、または、その疑いのある子どもの療育相談及び指導、保護者の精神的ケア等を充実させるためには、平成26年度に開設された西海市療育支援相談センター「陽だまり」を拠点として相談体制の整備を図るとともに、時津町の児童発達支援センター「ひまわりの園」との連携もさらに深めながら、継続した療育支援に努める必要があります。

基本的な方向性

1. 障がい児の子育て支援の総合的な取組の推進に向けて、保健、医療、福祉、教育等の関係機関が連携し、障がい児を持つ家庭を支援する体制づくりを推進します。
2. 疾病等の早期発見・治療の推進に向けて、乳幼児健診における医師や保健師・栄養士による指導を充実し、関係機関の連携による障がい児への適切な療育に努めます。
3. 療育相談及び指導等の充実に向けて、保護者に対し県教育委員会が行う巡回就学相談等の情報提供を行い、早期からの適切な教育相談ができる体制を整備します。
4. 教育、療養に特別なニーズがある子どもの教育支援の充実に向けて、障がい児を持つ親が安心して相談することができ、早期教育を適切に推進できるよう、保健福祉部門と教育委員会の連携、そして、特別支援学校、保育所、幼稚園等との連携を図ります。
5. 平成26年度に策定する第４期障害福祉計画と整合を図り、障がいを持つ児童や発達に遅れのある児童等に対する支援を充実します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 養育支援訪問事業 | 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。 |
| 2 | 障がい児保育事業 | 障がい児保育を実施するために保育士を加配している保育園に対して補助を行います。 |
| 3 | 放課後児童クラブ障がい児受入 | 障がい児を受け入れる、または受け入れの体制を整えている学童クラブに対して補助を行います。 |
| 4 | 児童発達支援相談事業 | 西海市療育支援相談センター『陽だまり』を拠点として、発達に遅れや不安のある児童やその保護者に対し、相談支援や適切な指導・訓練支援サービスを身近なところで提供します。 |
| 5 | お遊び教室 | 子育てに不安を持っている方、同年代の子ども同士の関わりを持ちたいと思っている方を対象に、家庭でできる遊びや子育てのヒントを言語聴覚士や保育士などの専門職から、遊びを通じて学びます。 |
| 6 | 「ひまわりの園」の障害児等療育支援事業など専門相談事業(県事業） | ひまわりの園の障害児等療育支援事業（県事業）、を有効活用します。 |
| 7 | すくすく相談 | 臨床心理士による母親への支援や児の発達支援を目的とした相談事業を実施します。 |
| 8 | 新生児聴覚検査事業 | 聴覚障害を早期に発見するために行う新生児聴覚検査の一部助成を行います。 |

#### ひとり親家庭の自立支援の推進

現状・課題

ひとり親家庭の子どもの健全な育成を図るためには、きめ細かな福祉サービスの展開と、子育てに悩む親に対する相談、自立に必要な就業支援、教育資金の貸付等の経済的な助成といった支援を、地域のひとり親家庭の現状を的確に把握した上で、総合的な対策を適切に実施していくことが必要です。

本市においては、ワンストップでひとり親家庭に対する支援が提供できる体制の整備に努めるとともに、そこに相談員を配置し、様々な問題を抱えた保護者への相談指導体制の充実を図ることが必要となっています。

基本的な方向性

1. ひとり親家庭への子育て支援の充実に向けて、保育所の入所に際して優先的に利用できるよう配慮するなど、ひとり親家庭への子育て支援の充実を図ります。
2. ひとり親家庭の就業の促進に向けて、必要な就業能力を身につける母子自立支援プログラム事業及び母子家庭等自立支援給付金事業を展開し、自立した生活を促します。
3. ひとり親家庭に対する相談体制の充実に向けて、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援する母子自立支援員を配置するなど、ひとり親家庭に対する相談体制の充実を図るとともに、施策・取組に関する情報提供を推進していきます。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | ひとり親日常生活支援事業 | ひとり親家庭で仕事や病気のため、日常生活が困難な場合、支援員を派遣して家事、子育てについて支援します。 |
| 2 | 母子自立支援プログラム事業 | ひとり親家庭が安定的な収入を得ることにより自立した生活を送ることができるよう、スキルアップやマッチングなどによる就業支援を行います。 |
| 3 | 母子家庭等自立支援給付金事業 | 高等職業訓練給付金や自立支援教育訓練給付金により、ひとり親の就職に有利となる資格の取得を促進します。 |
| 4 | 母子・父子自立支援員の配置 | 子育てや生活の支援等の福祉サービスを推進するため、母子･父子自立支援員を１名配置し、ひとり親家庭及び寡婦に対する相談や情報提供を行います。 |

#### 小児医療の充実

現状・課題

子どもたちが心身ともに健やかに育つためには、疾病予防や早期発見・早期治療が大切です。本市では、長崎県の事業として実施している小児医療救急電話相談について、広報紙等を利用して住民に対する周知を行っています。

また、医療体制の確保については、長崎県が中心となり二次医療圏ごとの整備目標をたて、計画的な整備が図られています。

しかし、全国的に小児科医の不足が深刻な問題となっている中、小児医療体制は、安心して子どもを生み、健やかに育てる環境の基盤であることから、休日や夜間等の救急医療体制の確保も含め、小児医療の充実・確保には継続して取り組み、県、近隣自治体、関係機関などとも連携しつつ、医療水準の維持向上に取り組んでいく必要があります。

基本的な方向性

1. 小児医療体制の充実に向けて、休日や夜間における小児救急医療体制については、広域での医療圏で安心できる体制づくりに取り組み、小児医療及び小児保健の水準の維持向上を図ります。
2. かかりつけ医師を持つことの推進に向けて、乳幼児健診等の場などを通じて、かかりつけ医の必要性を周知するとともに、小児の急な病気やケガなどへの対処法や応急処置などをアドバイスする「小児救急電話相談」の広報に努めます。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 小児医療救急電話相談の周知 | 長崎県の事業として実施している小児医療救急電話相談について、広報紙等での住民への周知に図ります。 |
| 2 | 県等と連携した医療体制の確保 | 速やかな治療が必要となる重症救急患者が発生したケースで有効なドクターヘリ（長崎県）やドクターカー（長崎大学）の利用体制を整備し、緊急医療体制を確保します。 |

#### 児童虐待防止対策の充実

現状・課題

児童虐待は、子どもに対して身体的又は精神的に深い傷を与え、時には生命さえ奪うことさえある重大な問題です。

本市では、家庭児童相談室の相談・対応の状況については、近年減少する傾向にありましたが、平成26年度は一転して大幅に増加していることから、その対応が求められています。

児童虐待を防止するためには、保護者だけではなく、それを見守る地域の住民を含めて、児童虐待に関する意識啓発や虐待を見つけた時の通報先の周知等を推進することが大切です。

また、虐待防止に関する地域ネットワークを有効に活用するなど、福祉関係者のみならず、地域の関係機関・団体を含めた地域全体で子どもを守る支援体制を構築するとともに、虐待を早期に発見し、早期に対応するために、関係部局が緊密に連携して、医療機関との情報提供・共有を進めることが重要です。

基本的な方向性

1. 虐待の発生予防に向けて、日常的な育児相談機能の強化や訪問指導のほか、養育者が精神的にも肉体的にも最も支援を必要とする出産後間もない時期を中心にサポートを強化し、保護者の孤立化を防ぐとともに、虐待についての理解を深めるための情報提供や児童虐待防止対策研修を実施します。
2. 虐待の早期発見・早期対応に向けて、民生委員・児童委員による子育て支援、家庭相談員の有効活用を推進します。また、乳児家庭全戸訪問時において虐待リスクの高い家庭を把握し、状況に応じて育児を支援します。
3. 虐待を受けた児童等の保護・支援に向けて、要保護児童対策地域協議会の機能を充実し、関係機関等との連携を行うことで、虐待のおそれがある子どもにすみやかに対処するよう努めるとともに、虐待を受けた子どもや保護者の保護を行います。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 要保護児童対策協議会 | 要保護児童対策協議会を有効に活用し、子どもに対する地域全体の支援体制を構築するための連携をさらに強化します。また、児童相談所、教育委員会との連携による対応強化を図ります。 |
| 2 | 子育て支援情報発信事業 | 西海市ウェブサイトにおいて、児童虐待防止等に関する各種情報を掲載します。 |
| 3 | 地域子育て支援拠点事業 | 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て中の親子の交流の場の提供や育児不安等についての相談支援を実施します。子育てについての講習会を開催し、児童の福祉の向上を図ります。また、この事業を実施する保育所等に対して補助を行います。 |
| 4 | 児童虐待防止対策研修事業 | 児童虐待について理解を深め、虐待の早期発見、予防につなげる発表を行う研修を行います。 |
| 5 | 家庭相談員・虐待相談専門員の雇用 | 児童虐待防止を推進するため、家庭相談員及び児童虐待防止強化員を配置します。 |
| 6 | 乳幼児健診未受診者・予防接種未接種者の把握 | 乳幼児健診の未受診者を家庭訪問や園訪問などで状況により把握します。予防接種の未接種者は、その理由を把握し、定期的に接種勧奨を行います。 |
| 7 | 乳児家庭全戸訪問事業 | 生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげます。 |
| 8 | 養育支援訪問事業 | 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。 |

#### いじめや不登校、非行の防止対策の充実

現状・課題

いじめや少年非行等の問題行動や不登校に対応するために、専門的な相談体制の強化や、学校、家庭、地域及び関係機関とのネットワークづくり、子どもに安全で豊かな学校環境を提供するための学校施設の整備等を適切に行わなければなりません。

アンケート調査の結果では、「お子さんは、学校に行くのが楽しそうですか」の問いについて、「とても楽しそう」、「まあまあ楽しそう」との回答の合計が94.0％となっており、子どもたちが楽しく前向きに学習していることがうかがえます。



基本的な方向性

1. いじめ・少年非行等の問題行動や不登校に対する相談体制の充実に向けて、学校内に子どもたちの日頃の悩みの相談に応じる心の教室相談員の配置や適応指導教室の活用など相談体制の強化に努めるとともに、学校、家庭、地域及び民生委員・児童委員等の関係機関との間のネットワークづくりを推進していきます。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 心の教室相談員の配置 | 市内の中学校４校に心の教室相談員を配置し、相談体制の充実を図ります。 |
| 2 | 適応指導教室の設置 | 適応指導教室を設置し、心理的要因等で学校に登校できない子どもたちに対し、適切な相談、指導及び援助を行います。 |
| 3 | いじめ問題対策協議会の設置 | いじめ防止推進法に基づき西海市いじめ問題対策協議会を設置し、いじめの発生防止に係る関係機関の連携やいじめ防止の啓発活動を推進します。 |

#### 安心して外出できる環境の整備

現状・課題

妊産婦や乳幼児連れの人など、すべての人が安心して外出できるようにするためには、公共施設、公共交通機関及び建築物等に加え、多くの人が利用する商業施設においてもバリアフリー化を推進する必要があります。

あわせて、子育て世帯に配慮したトイレ等の整備を進めるとともに、市の情報誌やホームページ等を積極的に活用して、各種のバリアフリー施設の整備状況等といった関係情報を広く発信することにより、安心して外出できるまちを目指します。

基本的な方向性

1. 子ども連れが外出しやすい環境の整備に向けて、市内の公共施設にベビーベッド、オムツ交換台等を設置し、子育て世帯にやさしい環境づくりに努めます。また、道路、公的建築物等においては、段差の解消等のバリアフリー化を推進します。
2. 安全・安心に通行することができる歩道の整備に向けて、バリアフリー法（平成18年法律第91号）（※）に基づき市道の改良事業を進め、子ども、障がい者、高齢者の誰もが安心して外出できる道路環境の整備に努めます。
3. 人身事故の発生割合が高い生活道路の交通環境の改善に向けて、人身事故発生割合が高い箇所を的確に把握した上で歩道整備を重点的に実施し、生活道路における通過車両の進入や速度の抑制、幹線道路における交通の流れの円滑化等を推進します。
4. 交通安全教育の推進に向けて、関係機関・団体やＰＴＡ、ボランティア等の地域住民とも連携して、子ども及び子育てを行う親、高齢者の三世代を対象とした参加体験型の交通安全教育を段階的かつ体系的に推進します。
5. チャイルドシート装着の普及啓発に向けて、ドライバーに対する街頭指導を行ってチャイルドシート着用を呼びかけ、その使用効果及び正しい使用方法について普及啓発を図ります。

　（注）正式名称は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 子育てにやさしい公共施設の整備 | 市内の公共施設のバリアフリー化を進めるとともに、ベビーベッド、オムツ交換台等の設置を促進します。 |
| 2 | 市道改良事業 | 危険箇所を把握し、危険性が高い市道から優先的に改良工事を行います。 |
| 3 | 高齢者と子どもの参加体験型交通安全教室 | 子ども・親・高齢者の三世代が集い、参加体験型の交通安全教室を開催します。 |
| 4 | 街頭指導 | 年４回の交通安全運動期間中に、市内各所においてドライバーに対して街頭指導（チラシ、啓発物品の配布）を行い、チャイルドシート着用指導を実施します。 |

#### 子どもを対象とした犯罪等の防止

現状・課題

子どもを犯罪等の被害から守るためには、①犯罪等に関する情報提供、②関係機関・団体との情報交換、③通学路等におけるパトロール活動、④防犯講習会の実施、⑤防犯ボランティアへの支援など、子どもの安全確保に向けた取組を、警察や防犯協会等とも連携を図りながら、地域全体で推進することが必要です。

基本的な方向性

1. 通学路や公園等における犯罪が起きにくい環境の整備に向けて、地域からの要望に応じて、必要な箇所に防犯外灯を整備します。
2. 犯罪等に関する情報の共有化及び地域ぐるみの防犯体制の充実に向けて、ＰＴＡ等の学校関係者、西海地区防犯協議会、警察など関係機関・団体間においてネットワークの構築を図ります。
3. 地域住民との協働によるパトロール活動の推進に向けて、学校付近や通学路等においてＰＴＡ等の学校関係者や関係機関・団体が連携して、地域安全運動等のパトロール活動を実施します。
4. 子ども犯罪被害防止に向けて、子どもを対象とした防犯指導を実施し、防犯に対する意識の向上に努め、子どもの犯罪被害を防止します。
5. 「子ども１１０番の家」等緊急避難場所の設置促進に向けて、「子ども１１０番の家」等の防犯ボランティア活動を支援して子どもが犯罪等に遭ったときの緊急避難場所を確保します。
6. 被害児童を対象とした支援体制の推進に向けて、学校等の関係機関と専門家の連携による支援体制を構築し、子どもに対するカウンセリング、保護者に対する助言など、きめ細やかな支援を実施します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 防犯外灯整備事業 | 市内の生活道路において防犯外灯の必要な箇所に防犯外灯を設置し、また、既存の防犯外灯の修繕を行います。 |
| 2 | 西海地区防犯協議会 | 関係者で構成する「西海地区防犯協議会」を組織し、防犯関係機関と連携します。 |
| 3 | 地域安全運動 | 年間を通して、青色回転灯装備車両を活用してパトロールを行います。 |
| 4 | 「子ども110番の家」推進事業 | 関係機関と協力しながら、緊急時に子どもが駆け込める「子ども110番の家」を整備して、子どもたちにとって安全な環境を構築します。 |
| 5 | スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 | 不登校やいじめなどの問題行動に対応するため、専門的な立場から支援や助言を行うスクールソーシャルワーカーを１名配置します。また、スクールカウンセラーを小学校２校、中学校４校に配置します。 |

#### 良質な住宅の確保

現状・課題

子育て世帯を支援していく観点から、既存のストックを活用しつつ、子育て家族向け賃貸住宅の供給を支援するなどの取組の推進が大切です。小さな子どものいる世帯に対しては、公共賃貸住宅の入居資格緩和や優先入居の実施等に積極的に取り組む必要があります。

今後は、子育て世帯が、より安全・安心で快適な住生活を営むことができるよう、住宅のユニバーサルデザイン化やバリアフリーにも配慮した住宅の供給についても検討していくことが必要となります。

基本的な方向性

1. ファミリー向け賃貸住宅の供給促進に向けて、子育てを担う若い世代を中心とした子育て家庭が安心して子育てができるよう、適切な住宅供給に努めます。
2. 公共賃貸住宅における多子世帯等の優先入居制度の活用に向けて、入居の選考の際には子どもを含む同居者数が多いほど優先するなど子育て期にある多子世帯等がゆとりある住宅に入居できるよう優先入居制度を活用します。
3. 住宅の確保に資する情報提供機能の充実に向けて、パンフレットの窓口配布など公営住宅に関する情報を積極的に提供します。

主な事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **事業名** | **取組内容** |
| 1 | 公営住宅整備事業 | 公営住宅の建設時には、ニーズに応じてファミリー向けの部屋を用意します。 |
| 2 | 公営住宅入居者選考 | 公営住宅の入居選考においては、子どもを含む同居者の数が多いほど得点が高くなるシステムを採用します。 |
| 3 | 公営住宅に関する情報提供 | 公営住宅に関する情報を掲載したパンフレット等を窓口にて配布します。 |

≪第３節　地域全体で子育てを支えるまちづくり≫における成果指標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評　価　指　標 | 平成25年度 実績 | 平成31年度 目標値 |
|
| 乳児家庭訪問事業 | 78.0% | 85.0％ |
| 地域の人から声をかけられることがある保護者の割合 | | |
| （就学前児童の保護者） | 90.1％ | 100% |
| （小学校児童の保護者） | 90.2％ | 100% |
| 周囲の人（近隣、友人等）に支えてもらって子育てをしているという実感がある保護者の割合 | | |
| （就学前児童の保護者） | 76.9％ | 80% |
| （小学校児童の保護者） | 72.7％ | 80% |
| 近くに安心して遊べる場がある小学校児童の割合 | 53.5％ | 55% |
| 学校に行くのが楽しそうな小学校児童の割合 | 94.0％ | 100% |
| 家で、学校での出来事をよく話す小学校児童の割合 | 78.7％ | 85% |
| 障がい児の受け入れを行う保育所の数 | 19か所 | 19か所 |
| 子育てをする上での悩みとして「子育てで出費がかさむ」を挙げた保護者の割合 | | |
| （就学前児童の保護者） | 29.1％※ | 49％ |
| （小学校児童の保護者） | 58.5％ | 53％ |
| 不登校児童生徒の人数（出現率） | | |
| （小学生） | 2人（0.1％） | 0人（0％） |
| （中学生） | 14人（1.76％） | 0人（0％） |

※ 『子育てをする上での悩みとして「子育てで出費がかさむ」を挙げた保護者の割合』の就学前児童の保護者平成25年度実績は、択一方式の質問による回答のため参考値。目標値は、複数選択方式における全体数に占める当該回答者の割合とする。

## 計画の推進体制

#### 市の責務

子ども・子育て支援法では、「市町村の責務」として以下の３点について定め、「量の確保」と「質の改善」などに取り組む必要があるとしています。

また、法では「事業主の責務」や「国民の責務」についても定めています。

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村の責務 | |
| 1 | 子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及びその保護者に必要な子ども・子育て支援給付や地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的におこなうこと。 |
| 2 | 子ども及びその保護者が、確実に子ども・子育て支援給付を受けたり、地域子ども・子育て支援事業等の子ども・子育て支援を円滑に利用したりするために必要な援助をおこない、関係機関との連絡調整など便宜の提供をおこなうこと。 |
| 3 | 子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、様々な施設や事業者から、良質で適切な教育・保育等の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、提供体制を確保すること。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主の責務 | |
| 1 | 雇用する労働者に係る様々な労働条件の整備や、労働者の職業生活と家庭生活との両立（ワーク・ライフ・バランス）が図られるようにするために必要な雇用環境の整備等をおこなうことにより、雇用している労働者の子育て支援に努めるとともに、国や都道府県、市町村の子ども・子育て支援事業に協力すること。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 国民の責務 | |
| 1 | 子ども・子育て支援の重要性に対する関心と理解を深めるとともに、国や都道府県、市町村の子ども・子育て支援事業に協力すること。 |

#### 計画の推進に向けた役割

本計画を着実に推進するためには、法で定める責務を果たすだけでなく、市民一人ひとりが、地域全体で子どもと子育て中の世帯への支援の必要性等について深く理解し、自らの問題として主体的に取り組む必要があります。

そのため、県や市はもとより、家庭や地域、保育所、幼稚園、学校、企業等がその機能に応じた役割を果たすとともに、相互に連携していくことが求められています。

##### 行政の役割

本市は、子育て支援の重要な役割を担うことから、この計画に基づくすべての事項を総合的かつ計画的に推進します。また、個々の施策は、それぞれの担当部局が主体的に実施します。

また、子ども及びその保護者が、必要とするサービスを円滑に利用できるよう、必要な支援を行うとともに、良質で適切な教育・保育等の子ども・子育て支援が総合的効率的に提供されるよう、提供体制の確保に努めます。

さらに、学識経験者や保育・教育関係者等の市民による次世代育成支援対策地域協議会と庁内の推進会議を設置し、この計画に基づく施策の実施状況を公表し協議することで、市民の意見を計画の推進に反映させます。同時に、推進会議では、個々の施策の進捗状況の把握と施策間の調整等を行います。

##### 家庭の役割

保護者は、子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭が子どもの人格形成、基本的生活習慣の確立にとって重要な役割と責任を持っていることを認識することが大切です。この認識に基づき、子どもとのスキンシップを深め、明るい家庭を築くとともに、子どもの発達段階に応じた適切な家庭教育を行うよう努めることが重要です。

また、家庭において女性だけが子育てに大きな負担を負うことがないように、男女が協力して子育てを進めることが重要です。

さらに、市民一人ひとりは地域を構成する一員であるという自覚を持ち、できる範囲で地域における子育て支援活動に参画します。

##### 地域社会の役割

子どもは地域社会の中で社会性を身につけて成長していくことから、地域社会は、家庭環境、心身の障がいの有無、国籍等にかかわらず、すべての子どもが、地域の人々との交流を通して健全に成長できるようにサポートすることが必要です。

また、子ども及びその保護者が、積極的に地域活動に参加するよう促します。

##### 企業・職場の役割

働いているすべての人が、仕事時間と生活時間のバランスがとれるような多彩な働き方を選択できるようにするとともに、職場優先の意識や、固定的な性別役割分担意識等を解消し、働きやすい職場環境をつくることが重要です。

このため、企業・職場自体が、そのような職場環境をつくるよう努力するとともに、働く人がそのような認識を深めることが大切です。

また、企業における社会貢献の一環として、それぞれの企業が持つノウハウを活かしながら地域活動に参画します。

##### 各種団体の役割

社会全体で子育て中の家庭を支え、子どもの「自ら育もうとする力」を伸ばすためには、行政だけではなく地域社会で活動している多くの団体が、行政や市民と連携し、互いに補いながら子どもの健全な成長を支援します。

#### 計画の推進に向けた３つの連携

本計画の実現に向けては、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供するため、関係者は次に掲げる相互の連携及び協働を図り、総合的な体制の下に子ども・子育て支援を推進することを目指します。

##### 市内における関係者の連携と協働

本市は、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を実施するため、地域の実情に応じて計画的に基盤整備を行うにあたり、教育・保育施設、地域型保育事業を行う者その他の子ども・子育て支援を行う者が相互に連携し、協働しながら地域の実情に応じた取組を進めていきます。

また、妊娠・出産期からの各種健診等事業をスタートとして、子どものライフステージに応じた切れ目のないサービスの提供と、関係機関等が情報共有して支援ができることが重要となります。

そのため、特に、教育・保育施設である認定こども園、幼稚園及び保育所においては、子ども・子育て支援において地域の中核的な役割を担って頂くとともに、地域型保育事業を行う者及び地域子ども・子育て支援事業を行う者等と連携し、必要に応じてこれらの者の保育の提供等に関する支援を行うことが重要となります。この際、円滑な連携が可能となるよう、本市は積極的に関与していきます。

##### 近隣市町との連携と協働

子ども・子育て支援の実施にあたり、地域の資源を有効に活用するため、地域の実情に応じ、必要に応じて近隣市町と連携、共同して事業を実施するなどの広域的取組を推進することが必要となります。

そのため、本市は、住民が希望するサービスを利用できるよう、近隣市町と連携を図り、迅速な対応ができる体制づくりを行います。特に、市町村域を超えたサービスの利用や、複数の市町村に居住する子どもが利用することが見込まれる事業所内保育事業など、個々のサービスの特性に留意して必要な連携と協働を行っていきます。

##### 国・県との連携、関係部局間の連携と協働

子ども・子育て支援制度により、認定こども園、幼稚園及び保育所を通じた共通の給付が創設されるとともに、幼保連携型認定こども園の認可及び指導監督が一本化されました。

そのため、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を一元的に行うとともに、子育て支援に関係するすべての事業の一体的な推進や、家庭教育の支援施策を行う本市の関係各課との密接な連携を図ることが重要となります。

また、子ども・子育て支援制度の総合的かつ効率的な推進を図るため、円滑な事務の実施が可能な体制を整備します。ただし、教育委員会の独立性確保の観点から、公立幼稚園に関する教育委員会の権限は移管できないことに留意します。

さらに、近隣市町村間の連携を図る上では、必要に応じて都道府県が広域調整を行うこととなっていることから、国・県との連携を図り、恒常的な情報交換と必要な支援を受けることで、円滑な事業展開を図ります。

# 資料編

資料編

* + - 1. **子ども・子育て支援新制度に関する用語定義**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用語 | | 定義 |
| 1 | 子ども・子育て関連３法 | ①「子ども・子育て支援法」（以下、法という。）  ②「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供に関する法律の一部を改正する法律」（認定こども園法の一部改正）  ③「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律」（関係法律の整備法：児童福祉法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律ほかの一部改正） |
| 2 | 市町村子ども・子育て支援事業計画 | ５年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画をいい、新制度の実施主体として、特別区を含めた全市町村が作成することになる。（法第61条） |
| 3 | 市町村等が設置する「子ども・子育て会議」 | 法第77条第１項で規定する市町村が条例で設置する「審議会その他合議制の機関」を言う。本会議は、市長の諮問に応じて答申する合議制の諮問機関（地方自治法第138条の４第３項で定める市長の付属機関）となる。西海市の場合は、西海市次世代育成支援対策地域協議会。 |
| 4 | 幼保連携型認定こども園 | 学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する施設とし、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設であり、内閣府が所管する。設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人に限られる（株式会社等の参入は不可）。（認定こども園法第２条）  ※ここで言う「学校教育」とは、現行の学校教育法に基づく小学校就学前の満３歳以上の子どもを対象とする幼児期の学校教育を言い、「保育」とは児童福祉法に基づく乳幼児を対象とした保育を言う。 |
| 5 | 子ども・子育て支援 | 全ての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、国若しくは地方公共団体又は地域における子育ての支援を行う者が実施する子ども及び子どもの保護者に対する支援（法第７条第１項） |
| 6 | 教育・保育施設 | 「認定こども園法」第二条第六項に規定する認定こども園、学校教育法第一条に規定する幼稚園及び児童福祉法第三十九条第一項に規定する保育所をいう。（法第７条第４項） |
| 7 | 施設型給付 | 認定こども園・幼稚園・保育所（教育・保育施設）を通じた共通の給付。（法第11条） |
| 8 | 特定教育・保育施設 | 市町村長が施設型給付費の支給に係る施設として確認する「教育・保育施設」を言い、施設型給付を受けず、私学助成を受ける私立幼稚園は含まれない。（法第27条） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用語 | | 定義 |
| 9 | 地域型保育事業 | 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育を行う事業。（法第７条第５項） |
| 10 | 地域型保育給付 | 小規模保育や家庭的保育等（地域型保育事業）への給付。（法第11条） |
| 11 | 特定地域型保育事業 | 市町村長が地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として確認する事業者が行う「地域型保育事業」を言う。（法第29、43条） |
| 12 | 小規模保育 | 主に満３歳未満の乳児・幼児を対象とし、利用定員が６人以上19人以下で保育を行う事業。（法第７条第７項） |
| 13 | 家庭的保育 | 主に満３歳未満の乳児・幼児を対象とし、利用定員が５人以下で、家庭的保育者の居宅またはその他の場所で、家庭的保育者による保育を行う事業。（法第７条第６項） |
| 14 | 居宅訪問型保育 | 主に満３歳未満の乳児・幼児を対象とし、当該保育を必要とする乳児・幼児の居宅において家庭的保育者による保育を行う事業。（法第７条第８項） |
| 15 | 事業所内保育 | 主に満３歳未満の乳児・幼児を対象とし、事業所内の施設において、事業所の従業員の子どものほか、地域の保育を必要とする子どもの保育を行う事業。（法第７条第９項） |
| 16 | 保育の必要性の認定 | 保護者の申請を受けた市町村が、国の策定する客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組み。（法第20条）  【参考】認定区分  ・１号認定子ども：満３歳以上の学校教育のみの就学前の子ども  ・２号認定子ども：満３歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども  ・３号認定子ども：満３歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども |
| 17 | 「確認」制度 | 給付の実施主体である市町村が、認可を受けた教育・保育施設及び地域型保育事業に対して、その申請に基づき、各施設・事業の類型に従い、市町村事業計画に照らし、１号認定子ども、２号認定子ども、３号認定子どもごとの利用定員を定めた上で給付の対象となることを確認する制度。（法第31条）  ※認可については、教育・保育施設は都道府県、地域型保育事は市町村が行う。 |
| 18 | 地域子ども子育て支援事業 | 地域子育て支援拠点事業、一時預かり、乳児家庭全戸訪問事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業、放課後児童クラブ等の事業。（法第59条） |

|  |
| --- |
| 西海市  子ども・子育て支援事業計画 |
| 平成27年3月  発行　西海市　保健福祉部　こども課  〒857-2302  長崎県西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2222  ＴＥＬ 0959-37-0011（代表）  ＦＡＸ 0959-29-0050 |